

京都地方最低賃金審議会
令和4年度第4回
京都府最低賃金専門部会

令和4年8月3日(水)午前9時30分から正午まで(予定)
京都労働局 6階大会議室

【議 事 次 第】

- 1 開 会
- 2 令和4年度 京都府最低賃金の改正について

【資 料 一 覧】

- 1 令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について (答申) p. 1
- 2 令和4年度地域別最低賃金額改定の目安に対する各団体のコメント
(日本商工会議所東京商工会議所及び日本労働組合総連合会) p.19
- 3 京都府経済の動向(令和4年6月報告) p.20

令和4年8月2日

厚生労働大臣 後藤 茂之 殿

中央最低賃金審議会
会長 藤村 博之

令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和4年6月28日に諮問のあった令和4年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

- 1 令和4年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙1）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙2）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
- 4 中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。
- 5 生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなどのより一層の実効性ある支援の拡充に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。
- 6 下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

令和 4 年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和 4 年 8 月 1 日

- 1 令和 4 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和 4 年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	31 円
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	31 円
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡	30 円
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	30 円

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、平成 29 年全員協議会報告の 3 (2) で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に配慮し、最低賃金法第 9 条第 2 項の 3 要素を考慮した審議を行ってきた。

ア 賃金

まず、賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率（規模計）は 2% を超えており、ここ数年低下してきた賃金引上げの水準が反転している。また、賃金改定状況調査結果については、第 4 表①②における賃金上昇率（ランク計）は 1.5%（最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成 14 年以降最大値）であったことに加え、継続労働者に限定した第 4 表③における賃金上昇率（ランク計）は 2.1% となっている。この第 4 表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

ただし、第 4 表における賃金上昇率は、企業において労働者の生計費や賃金支

払能力等を総合的に勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、今年の結果を見るに当たっては、今年4月以降に上昇している消費者物価の動向が十分に勘案されていない可能性があるという点にも留意が必要である。

イ 労働者の生計費

また、労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、「持家の帰属家賃を除く総合」は今年4月に3.0%、5月に2.9%、6月に2.8%（対前年同月比）となっており、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については4%を超える上昇率となっている。消費者物価指数については、基本的には、「基礎的支出項目」及び「選択的支出項目」の双方を含む「持家の帰属家賃を除く総合」を基に議論すべきであるが、必需品的な支出項目を中心とした消費者物価の上昇に伴い、最低賃金に近い賃金水準の労働者の中には生活が苦しくなっている者も少なくないと考えられる。このため、労働者の生計費については、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案し、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準を考慮する必要がある。

ウ 通常の事業の賃金支払能力

一方、通常の事業の賃金支払能力については、一部の産業や企業ではなく全産業や企業全体の賃金支払能力を指すと解されるところ、関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益（売上高経常利益率）については、平成31年1～3月期は6.0%、令和2年4～6月期は4.4%、今年1～3月期は6.3%となっており、コロナ前の水準への回復が見られる。また、業況判断DIを見ても、日銀短観では、令和2年6月の▲31から今年6月には+2となっており、また、中小企業景況調査では、令和2年4～6月の▲66.7から今年4～6月には▲19.4となっているように、コロナ禍からの改善傾向が見られる。

ただし、「宿泊業、飲食サービス業」では、現在もコロナ禍の影響が見られ、今年1～3月期の売上高経常利益率は▲4.5%となっている。また、足下では、国内企業物価指数が9%を超える水準で推移している中で、多くの企業では十分な価格転嫁ができず、企業経営は厳しい状況にあると考えられる。

このように、企業の利益や業況については、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくないことに留意する必要がある。

エ 各ランクの引上げ額の目安

以上から、①賃金については、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げの水準が反転していることに加え、今年の賃金改定状況調査結果第4表①②における賃

金上昇率は、平成14年以降最大であるものの、当該結果には今年4月以降の消費者物価の上昇分が十分に勘案されていない可能性があること、②労働者の生計費については、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案すれば、今年度の引上げ率は、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準とすることが考えられる。さらに、最低賃金について、政府が「できる限り早期に全国加重平均が1000円以上」となることを目指していることも踏まえれば、可能な限り最低賃金を引き上げることが望ましい。一方、③通常の事業の賃金支払能力については、企業の利益や業況において、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、労働分配率が比較的高い中小企業・小規模事業者においては、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくない。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。これらを総合的に勘案し、今年度の各ランクの引上げ額の目安（以下「目安額」という。）を検討するに当たっては3.3%を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、①賃金改定状況調査結果第4表における賃金上昇率はDランクが高いものの、今年1～6月の消費者物価の上昇率は、A・Bランクがやや高めに推移していること、②昨年度はAランクの地域を中心に雇用情勢が悪化していたこと等も踏まえて全ランク同額としたが、今年度はAランクにおいても足下では雇用情勢が改善していることから、A・Bランクは相対的に高い目安額とすることが適当であると考えられる。一方、③地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要があること等も考慮すれば、A・BランクとC・Dランクの目安額の差は1円とすることが適当であると考えられる。

オ 政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素を総合的に勘案することを原則としながら、今年度は4月以降に消費者物価が上昇したこともあり、結果として、この3要素のうち、特に労働者の生計費を重視した目安額とした。このため、今年度の目安額は、コロナ禍や原材料費等の高騰といった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、特に中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるように一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以

上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなど、より一層の実効性ある支援の拡充を強く要望する。また、最低賃金について、地域間格差にも配慮しつつ、引き上げていくためには、特に、最低賃金が相対的に低い地域において、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備が必要である。このため、政府に対し、業務改善助成金について、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

さらに、下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。

カ 地方最低賃金審議会への期待等

目安小委員会の公益委員としては、目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではないが、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態を見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

また、今後、公益委員見解の取りまとめに当たって前提とした消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当である。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

(2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

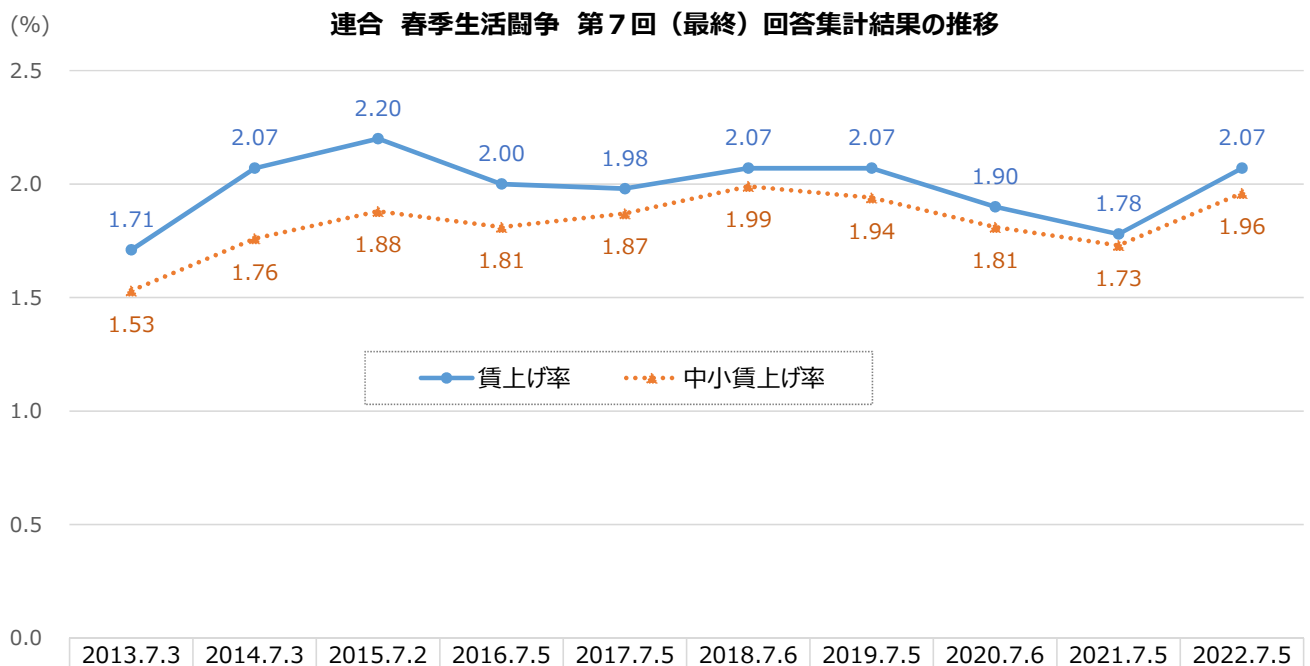
なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項及び平成29年全員協議会報告の3(2)に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適当と考える。

(3) 最低賃金引き上げの影響については、平成29年全員協議会報告の3(2)及び4(3)に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

参考資料

連合 春季賃上げ妥結状況

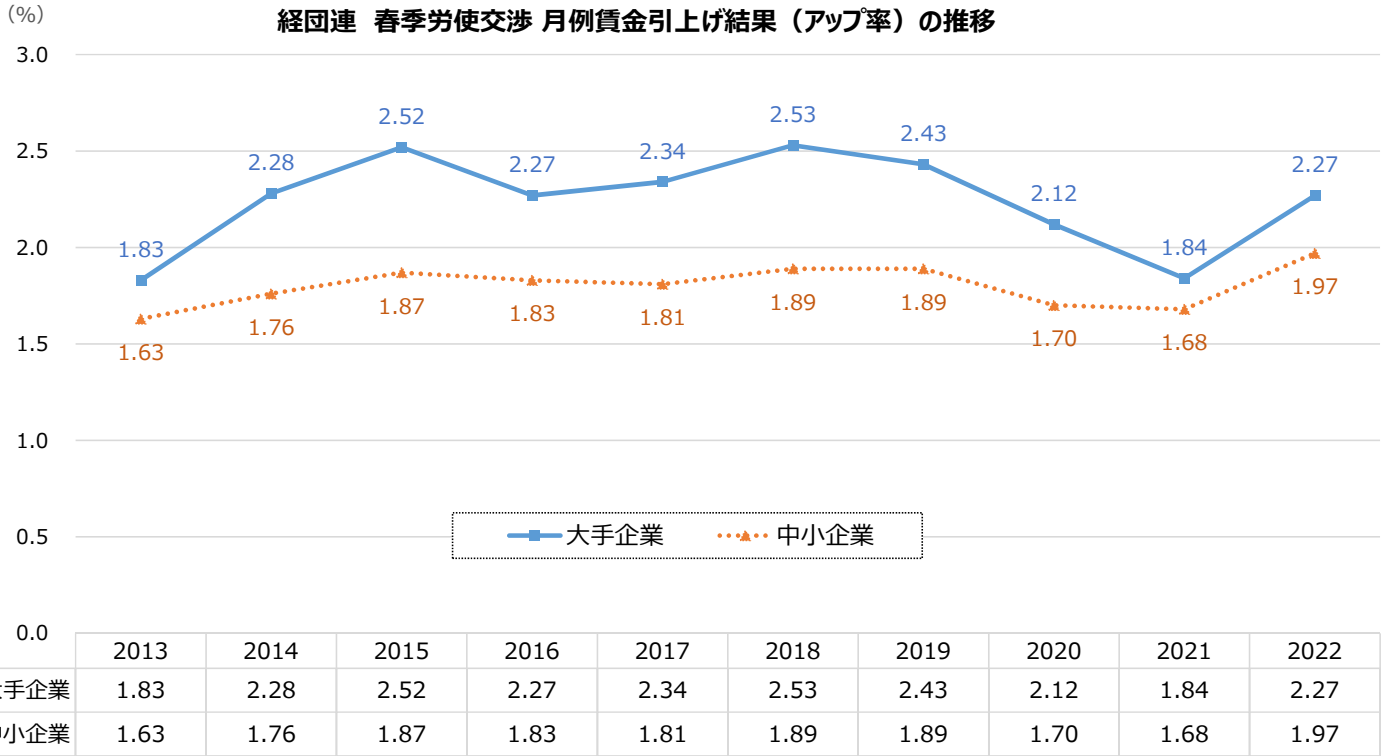
○ 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は1.96%)となっている。



	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96

経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業2.27%（最終集計）、中小企業1.97%（第1回集計）となっている。



（資料出所）経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。
 （注）2021年までと2022年大手企業は最終集計結果、2022年中小企業は第1回集計結果

賃金改定状況調査結果第4表①

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、%）

性 ランク	産業計		製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）						
	1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率						
	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月	R3年	R3年6月	R4年6月				
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
女	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
計	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

消費者物価指数の指標

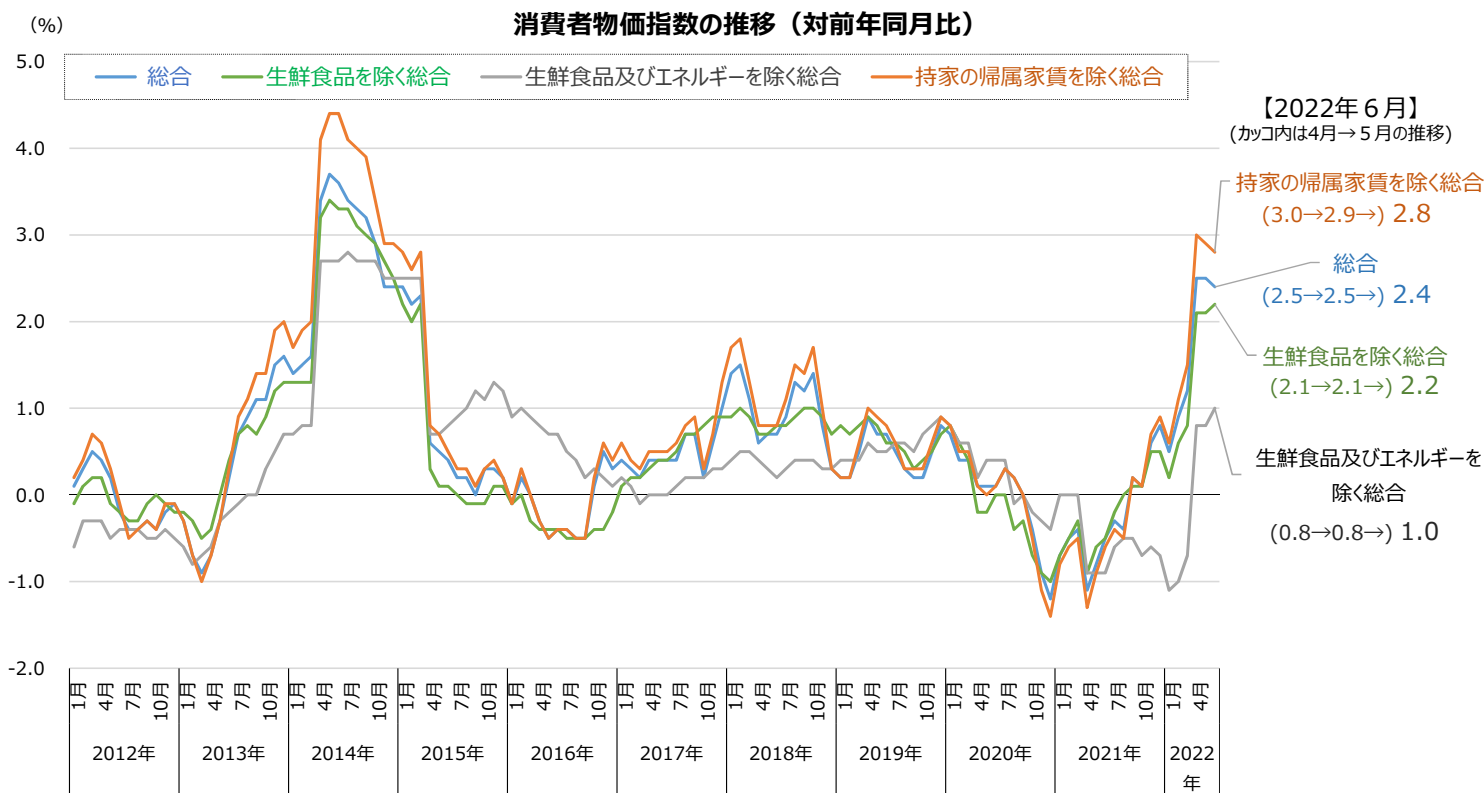
- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウェイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	<p>消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。</p> <p>※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。</p> <p>※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。</p>

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年4月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

消費者物価指数の推移（対前年同月比）

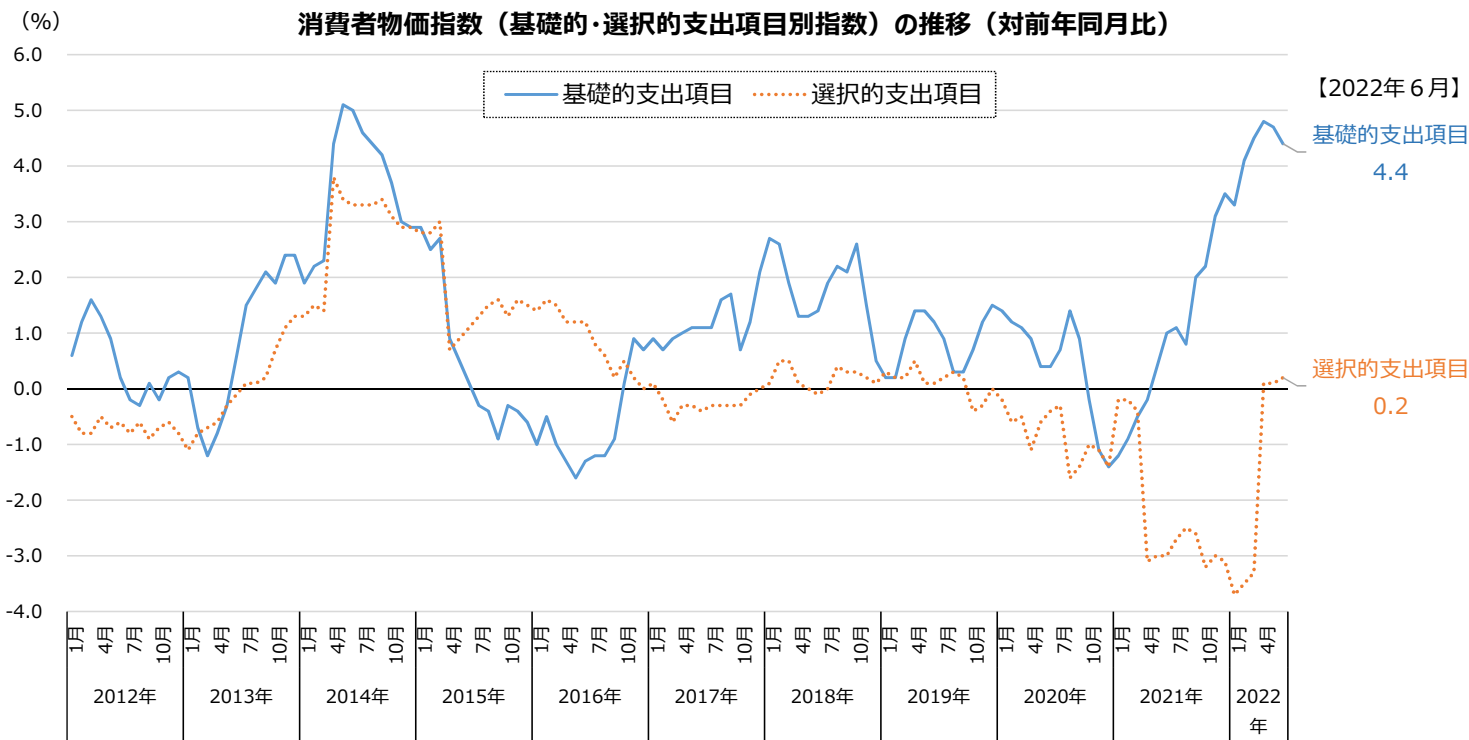
- 2022年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.4%、「生鮮食品を除く総合」は+2.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+1.0%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.8%となっている（いずれも対前年同月比）。



消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2022年6月では、「基礎的支出項目」は+4.4%である一方、「選択的支出項目」は+0.2%となっている。

消費者物価指数（基礎的・選択的支出項目別指数）の推移（対前年同月比）



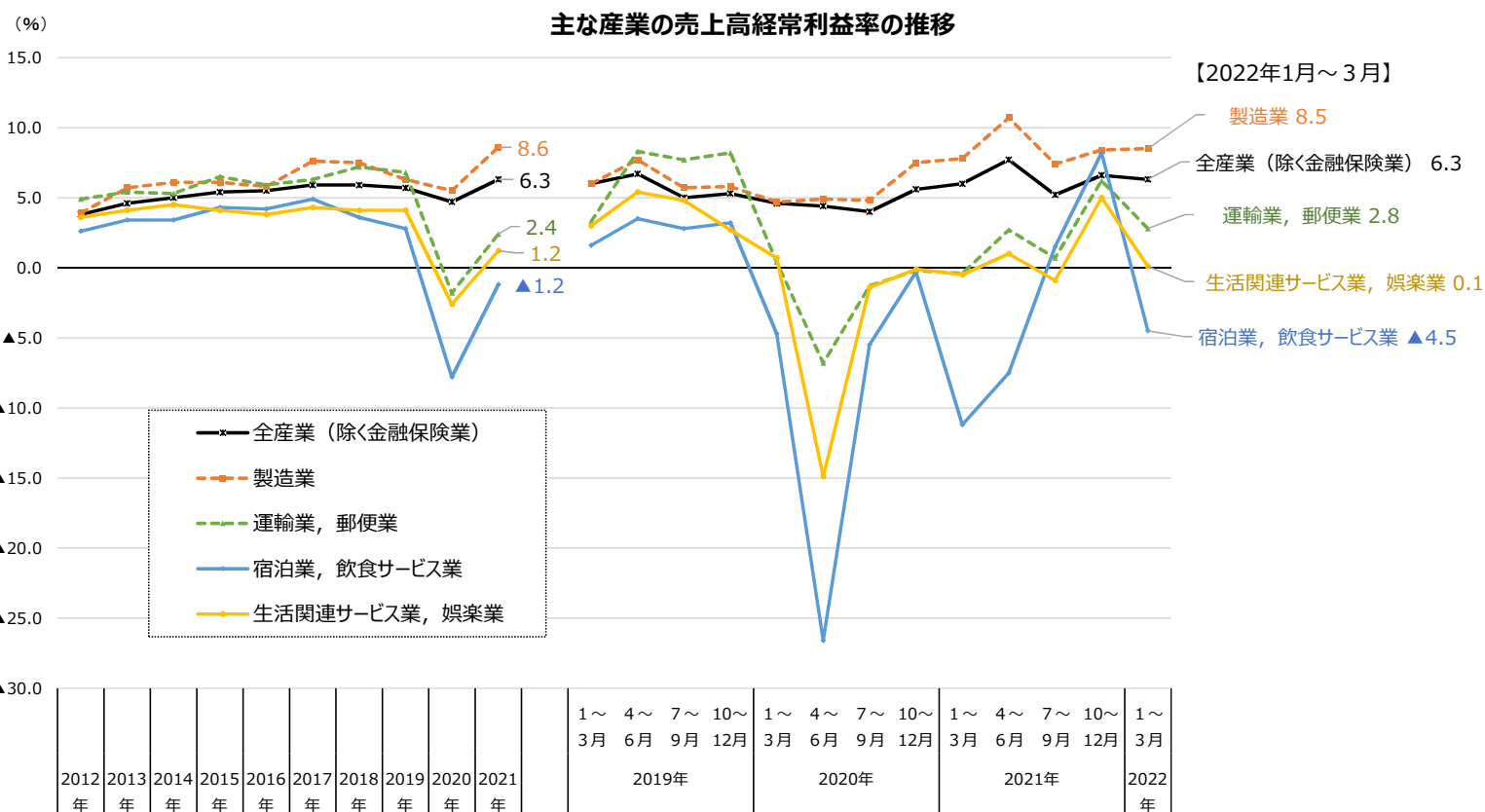
（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注）1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
 選択的支出項目（贅沢品のなもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年4～6月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。

主な産業の売上高経常利益率の推移



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。

- （注）1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

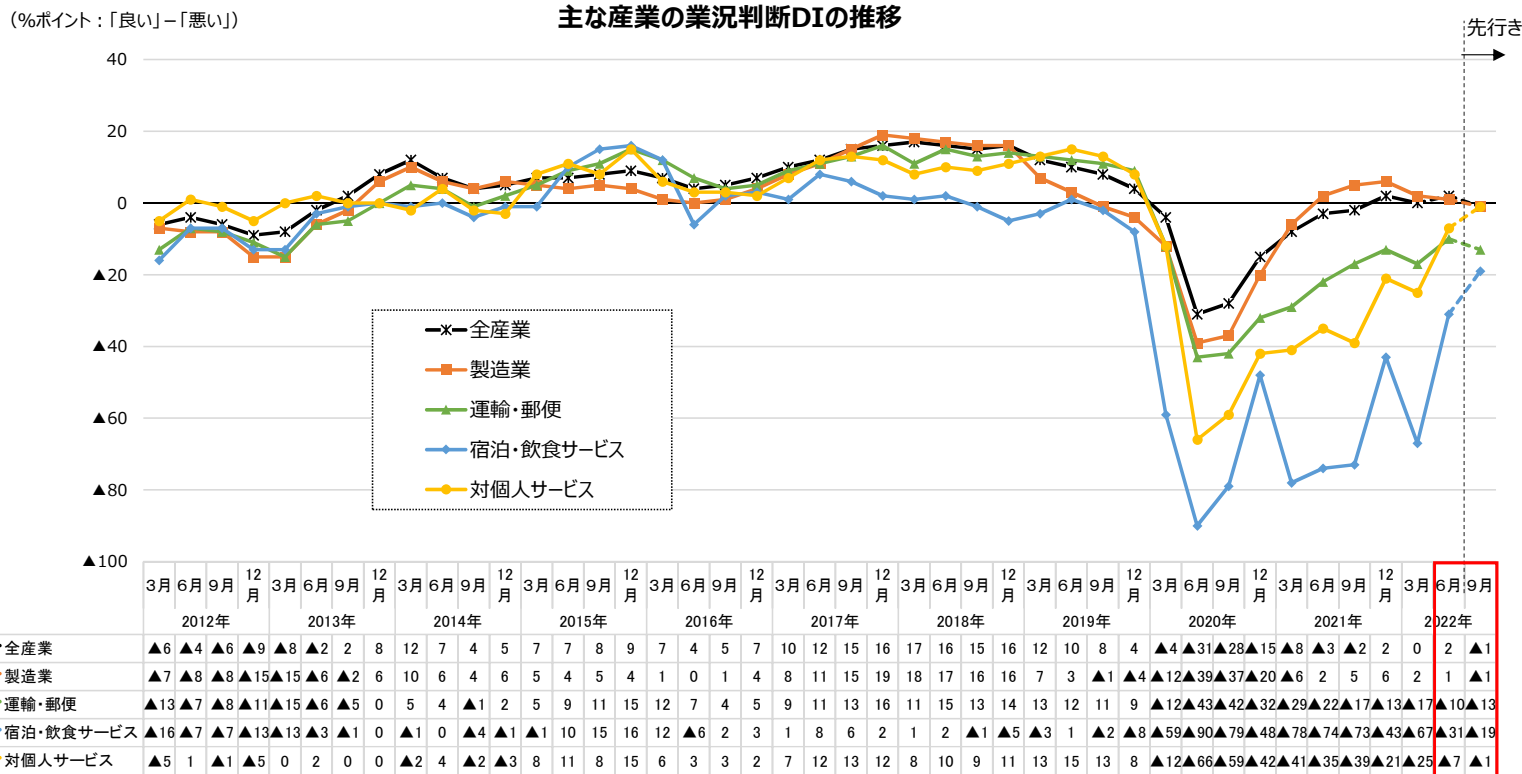
(参考) 売上高経常利益率の推移(詳細)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年				2020年				2021年				2022年				
								1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業(除金融保険業)	3.8	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
製造業	3.9	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.5	
非製造業	3.8	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.4	
農林水産業	3.5	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	2.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	35.8	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	24.4	
建設業	3.1	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	7.9	
電気業	▲6.8	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲2.5	
ガス・熱供給・水道業	7.0	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	8.6	
情報通信業	8.6	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	9.0	
運輸業、郵便業	4.9	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	2.8	
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.3	
不動産業、物品賃貸業	9.4	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.2	
サービス業	5.6	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	9.0	
宿泊業、飲食サービス業	2.6	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	▲4.5	
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	0.1	
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	19.9	
教育、学習支援業	6.1	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8	
医療、福祉業	6.7	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	3.2	
職業紹介・労働者派遣業	4.1	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.5	
その他のサービス業	4.4	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	7.7	

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。
 (注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)。
 2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き(3か月後)」の状況の数値。
 3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」その他の生活関連サービス業「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

中小企業景況調査による業況判断DIの推移

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	令和元年			令和2年				令和3年				令和4年	
	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月
合計	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4
製造業	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

国内企業物価指数(前年同月比)の推移

○ 国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2022年6月は速報値。

消費者物価指数の対前年上昇率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年						(参考) 令和4年 1月～6月 の各ランク の平均
												1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全 国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9	2.8	
Aランク		△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9	2.7	1.88
Bランク		0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7	2.5	1.82
Cランク		△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7	2.7	1.75
Dランク		0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8	2.8	1.77

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

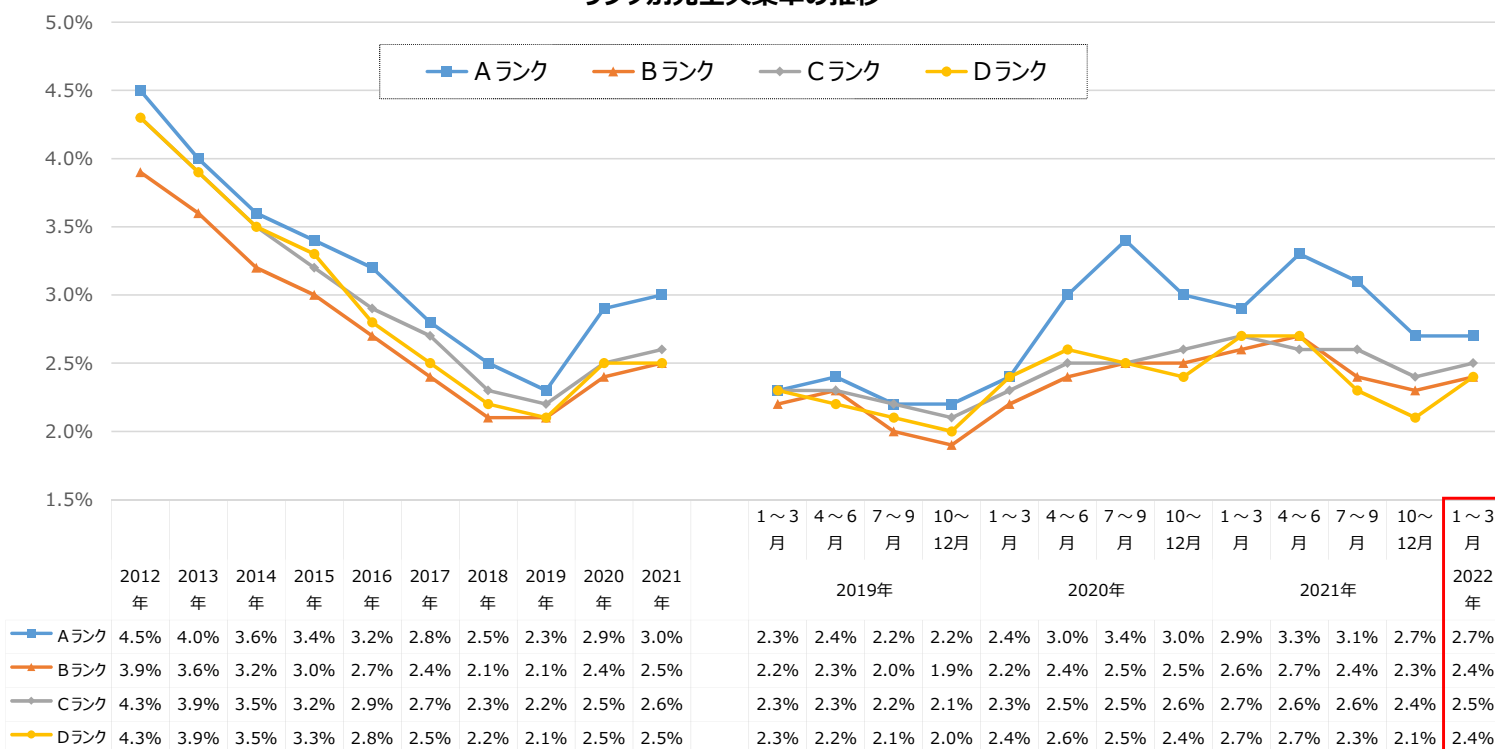
2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、足下では一時期に比べて改善している。

ランク別完全失業率の推移



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

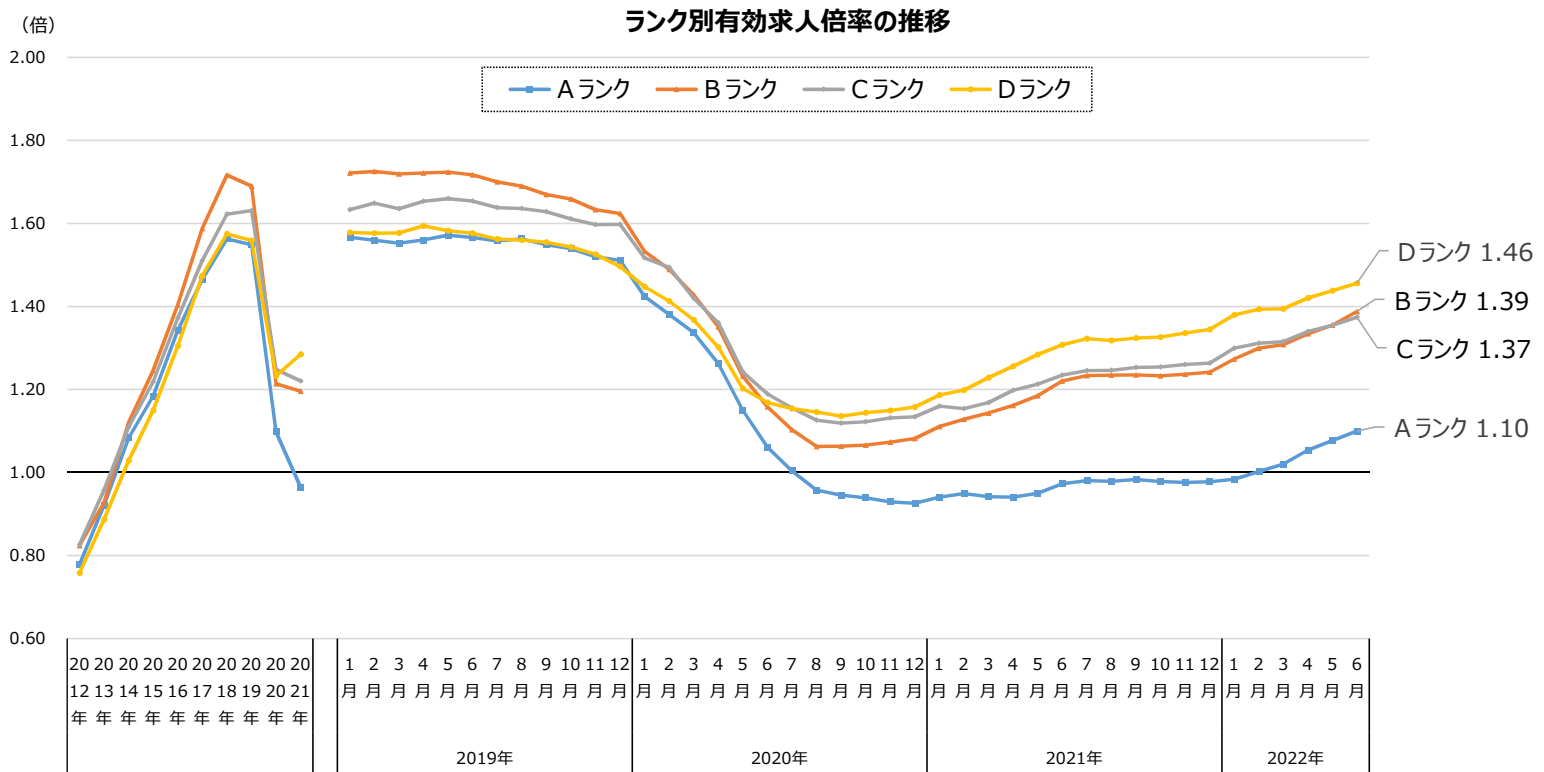
(注) 1. モデル推計による都道府県別結果。

2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。

3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

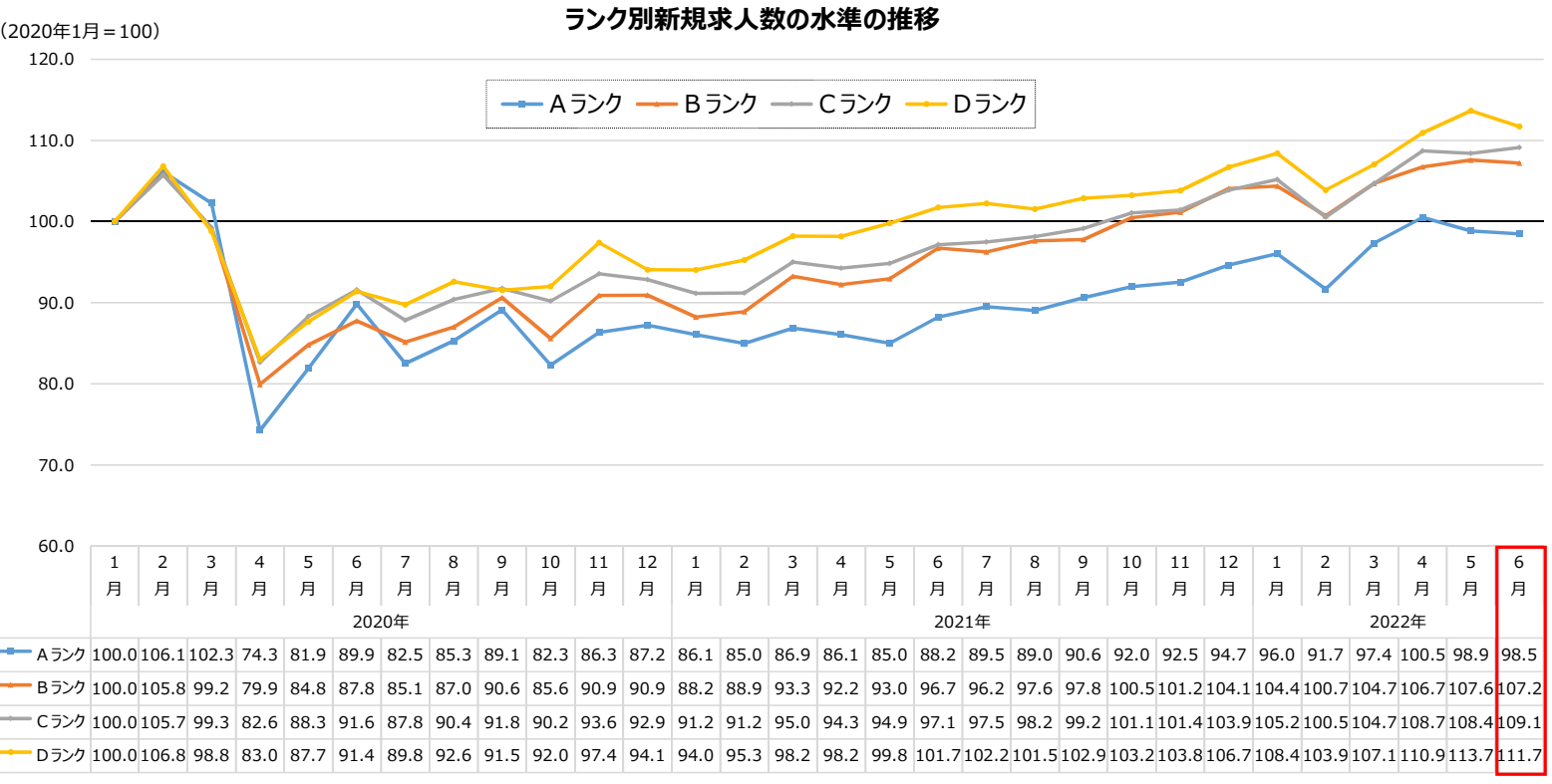
- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。
- Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

- ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では、最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和4年8月1日

1 はじめに

令和4年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、直近2年はコロナ禍の影響を意識した審議を行ってきたが、現在は社会活動の正常化も進み、政府の各種支援策等にも支えられる中で経済は回復基調にあるとの認識を示した上で、今後重要なことは、経済をより自律的な成長軌道にのせていくことであり、そのためには、経済・社会の活力の源となる「人への投資」が必要で、その重要な要素の1つが最低賃金の引上げにほかならないと主張した。

また、本年の春季生活闘争で労働組合は「人への投資」を積極的に求め、中小企業を含めて経営側も総じてこれに応え、これまで以上の賃上げの広がりや底上げを図ることができたことと述べた上で、労使で答えを出した賃上げの流れを最低賃金の引上げにつなげ、最低賃金近傍で働く者の労働条件向上へ波及させるべきであると主張した。

加えて、現在の最低賃金の水準では、年間2,000時間働いても年収200万円程度と、いわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であること、また、連合が公表している最低限必要な賃金水準では、最も低い県であっても時間単価で950円を上回らなければ単身でも生活できないとの試算結果が出ていることも踏まえ、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引上げるべきであると主張した。

さらに、昨今の急激な物価上昇が働く者の生活に影響を及ぼしていることや、特に基礎的支出項目等の伸びが顕著であり、生活必需品等の切り詰めることができない支出項目の上昇が最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫していることを述べるとともに、この実態を直視し、生活水準の維持・向上の観点から消費者物価上昇率を考慮した引上げが必要であると主張した。なお、企業物価も上昇していることから、中小企業において円滑に価格転嫁をできるよう強力的に支援を図り、もって最低賃金引上げに向けた環境を整備することが重要であると主張した。

また、労働市場でも募集賃金の上昇が見られるが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も本年度の目安の決定にあたり考慮すべきで

あると主張した。

そして、地域間の額差をこれ以上放置すれば、労働力の流出により、地方・地域経済への悪影響があるとの懸念を示すとともに、昨年度、目安を上回る引上げが行われたのは全てDランク県であり、これは人材確保に対する地方の危機感の現れであって中央最低賃金審議会としてもこの点を受け止めるべきとの認識を示した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給 1,000 円」への通過点として、「平均 1,000 円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、併せて地域間格差の是正に向けてC・Dランクの底上げ・額差改善につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

3 使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く経営環境について、企業規模や業種により、回復基調の格差が生じ、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷に加え、ロシアのウクライナ侵攻に対する金融制裁や、エネルギー問題などの国際経済情勢の変化の影響を大きく受け、予断を許さない状況であるとの認識を示した。

加えて、中小企業の労働分配率が80%程度と高い中、近年の最低賃金は、過去最高額を更新する引き上げが行われ、影響率も高止まりしており、多くの中小企業から経営実態を十分に考慮した審議が行われていないとの声があると述べた。

その上で、今年度の目安については、引き続き新型コロナウイルス感染症や、急激な原材料費等の高騰や物価の上昇、円安の進行、海外情勢等の影響を受けている中小企業の経営状況や、地域経済の実情を各種資料からの確に読み取り、各種データによる明確な根拠を基に、納得感のある目安額を提示できるよう、最低賃金法第9条における3要素に基づいて慎重な審議を行うべきと主張した。

さらに、地方における昨年度の答申に対する不信・不満を払拭できるよう、地方が納得できる目安を示すべく議論を尽くしたいと述べ、目安額とそれを導き出すロジックについて、地方最低賃金審議会の委員や、目安額を報道で知ることとなる労働者・企業が納得できるものを示すことが求められると訴えた。

また、「生産性が向上し、賃上げの原資となる収益が拡大した企業が、自主的に賃上げする」という経済の好循環を機能させることが重要であり、スムーズな好循環の実現のため、中小企業に対する一層の支援を含め、産業構造上の上流から下流まで、企業規模にかかわらず、さらなる生産性の向上や価格転嫁も含む取引環境の適正化への支援等の充実が不可欠であると主張した。

中央最低賃金審議会の目安額は地方最低賃金審議会を拘束する性質のものではないことを小委員会報告に明記し、さらに地方最低賃金審議会は地域別最低賃金額

及び発効日について、当該地域の実態を踏まえて決定できることを確認したいとの認識を示した。

また、使用者側は、各種統計等に基づく審議を行うべきこと、中小企業の賃金引上げの実態を示し、3要素を総合的に表している「賃金改定状況調査結果」の、とりわけ第4表を重視する旨を従来から主張しており、令和2年度・3年度は、「コロナ感染症という未曾有の影響があり、もはや通常の経済活動ができる状況とは言えない特殊な事情であったことから、第4表に重点を置いた議論ができなかった」ということであり、今後も第4表を重視しつつ、他の指標も勘案して目安審議を進めていくスタンスに変わりないことを明言した。その上で、今年度はコロナ禍においても雇用を維持しながら、必死に経営を維持してきた企業の「通常の事業の賃金支払能力」を最も重視して審議していく必要があると主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、平成29年全員協議会報告の3（2）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針2022」に配意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記1のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記2のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとすなどのより一層の実効性ある支援の拡充

に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

記

(以下、別紙1と同じ)

地域別最低賃金改定の目安に対する三村会頭コメント

2022年8月2日
日本商工会議所
東京商工会議所

地域別最低賃金改定の目安が示され、全国加重平均では31円、3.3%の大幅な引上げとなった。

かねてから商工会議所は、法が定める三要素（生計費、賃金、支払い能力）に基づき、各種指標・データによる明確な根拠のもとで納得感のある水準を決定すべき旨を主張してきた。公労使の三者構成による審議会において、物価、賃上げの動向、企業の経営状況に関する客観的なデータに基づく真摯な議論がなされたことについては評価したい。

今般示された目安額については、消費者の生計費に対する足元の物価上昇の影響を強く考慮する一方、企業の支払い能力の厳しい現状については十分反映されたとは言い難い。最低賃金の改定による影響を受けやすく、コロナ感染再拡大の影響が懸念される飲食・宿泊業や、原材料・エネルギー価格など企業物価の高騰を十分に価格転嫁できていない企業にとっては、非常に厳しい結果であると受け止めている。

政府には、価格転嫁対策をより一層強力に進めていただくとともに、生産性向上に取り組む中小企業を支援する各種施策に十分な予算を確保するなど、中小企業が自発的に賃上げできる環境整備を強く求める。

今後行われる地方の審議会では、地域の中小企業・小規模事業者の経営実態を十分に考慮した検討が行われることを期待する。

以上

2022年08月02日

2022年度地域別最低賃金改定の目安に関する談話

日本労働組合総連合会
事務局長 清水 秀行

1. 公労使が議論を尽くし、労働条件改善に資する目安が示されたことは評価する

8月1日、中央最低賃金審議会 目安に関する小委員会（委員長：藤村博之 法政大学大学院教授）は、Aランク31円、Bランク31円、Cランク30円、Dランク30円とする2022年度の地域別最低賃金改定の目安をまとめた。

本年度の目安は、現下の情勢をしっかりと踏まえ公労使三者が真摯に議論を尽くした結果と受け止める。また、過去最高となる目安の水準については、最低賃金近傍で働く者の労働条件改善に資するものと評価したい。

2. 「誰もが時給1,000円」の実現に向けて継続的な引き上げを

本年度の目安審議において労働側は、①日本経済の自律的成長のためには「人への投資」が不可欠であり、そのためには最低賃金の引き上げが必要であること、②春季生活闘争で実現した賃上げの広がりや底上げの流れを最低賃金引き上げにつなげるべきこと、③急激な物価上昇が働く者の生活を圧迫していることを踏まえた引き上げが必要であることなどを主張した。

これら労働側の主張は一定受け入れられ、連合がめざす「誰もが時給1,000円」に一步前進する目安が示された。ただし、依然としてナショナルミニマム水準として十分とは言えず、今後もさらなる、かつ継続的な引き上げが必要である。

3. 地域間の「額差」改善に向けた地方審議を強く期待

労働側は、最低賃金の地域間格差が隣県や都市部への労働力流出の一因となっているとの認識に立ち、最高額と最低額の「額差」改善につながる目安を示すべきと主張した。目安段階では、最高額に対する最低額の割合の改善が見込めるものの、「額差」改善の目安を示すには至らなかった。今後行われる地方最低賃金審議会の審議において、「額差」改善に向けた真摯な議論が行われることを強く期待する。

4. 目安を十分に参酌した引き上げと早期発効に取り組む

地域別最低賃金は、集团的労使関係のない職場を含めた社会全体の賃金を底支えする重要な役割を果たしている。連合はこの重要性を改めて認識した上で、今後の地方審議において、目安を十分に参酌した引き上げと早期発効に向けて全力で取り組んでいく。

以上

京都府経済の動向

(令和4年6月報告)



令和4年7月1日
政策企画部企画統計課
情報分析係

1 府内経済の動向（総合判断）

府内の景気は、弱さもあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、新型コロナウイルスの影響及び海外景気の動向等を注視する必要がある。

前月からの推移：

(判断据え置き)

2 分野別概況

生産			
4月分	92.2 (速報値)	前月比(%)	6.7
生産は持ち直しの動き。「輸送機械工業」や「汎用機械工業」等5業種で低下したものの、「電気・情報通信機械工業」や「食料品・たばこ工業」等10業種で上昇し、2カ月ぶりの上昇となった。			
京都府及び経済産業省「鉱工業生産指数(総合・季節調整済)」			
物価			
4月分	101.4	前年同月比(%)	2.1
京都市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、「交通・通信」等で低下したものの、「光熱・水道」等で上昇し、前年同月比で2.1%の上昇となった。			
京都府及び総務省「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)」			
消費			
4月分	36,650百万円	前年同月比(%)	9.7 (既存店)
京都府内の百貨店・スーパー販売額を既存店比較でみると、「家庭用電気機械器具」が減少したものの、「婦人・子供服・洋品」等で増加し、前年同月比で9.7%の増加と、7カ月連続の増加となった。			
経済産業省「百貨店・スーパー全店販売額(商業動態統計)」			
観光			
3月分	35.0 (速報値)	前年同月差(ポイント)	5.0
京都府内のホテル等の客室稼働率は、前年同月と比べ5.0ポイントの上昇と、4カ月連続の上昇となった。			
観光庁「客室稼働率(宿泊旅行統計調査)」			
労働			
3月分	90.7	前年同月比(%)	1.9
京都府における実質賃金指数は、前年同月比で1.9%の上昇と、3カ月連続の上昇となった。			
京都府及び厚生労働省「実質賃金指数(毎月勤労統計調査)」			
雇用			
4月分	1.16	前月差	0.04
京都府における有効求人倍率(パートタイムを含む・季節調整値)は、前月と比べ0.04ポイントの上昇と2カ月連続の上昇となった。			
京都府労働局及び厚生労働省「有効求人倍率(パートタイムを含む・季節調整値)」			

設備投資			
4月分	17,817㎡	前年同月分	3,683 ㎡
京都府における建築物着工床面積(「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物」及び「製造業用建築物」の合計)は、前年同月比で2カ月ぶりの増加となった。			
国土交通省「建築物着工床面積(建築動態統計)」			
住宅投資			
4月分	1,625戸	前年同月分	1,798 戸
京都府における着工新築住宅戸数は、前年同月比で2カ月ぶりの減少となった。			
国土交通省「着工新築住宅戸数(建築着工統計)」			
公共投資			
5月分	20,699 百万円	前年同月分	13,082 百万円
京都府における公共工事前払保証請負金額は、前年同月比で3カ月連続の増加となった。			
西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証請負金額(公共工事前払保証統計)」			
金融			
4月分	68,304 億円	前年同月比(%)	1.2
京都府における貸出金は、前年同月比で1.2%の増加と、3カ月連続の増加となった。			
日本銀行「都道府県別貸出金」			
企業倒産			
5月分	23件	前年同月分	11 件
京都府内の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比で2カ月連続の増加となった。			
(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」			

総合判断の凡例



…判断引き上げ



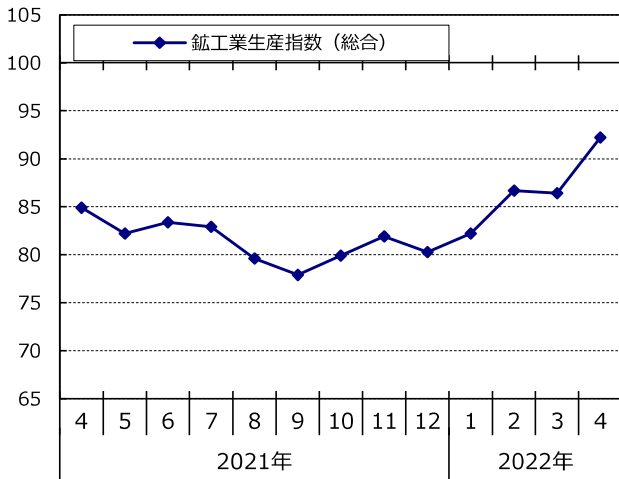
…判断据え置き



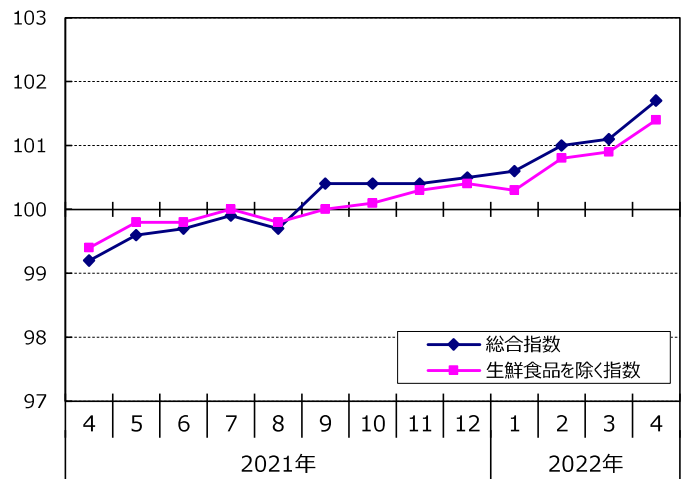
…判断引き下げ

3 府内主要統計の動き

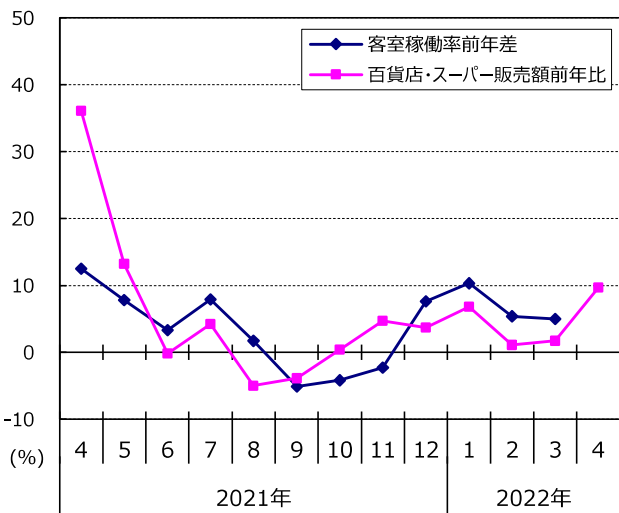
生産



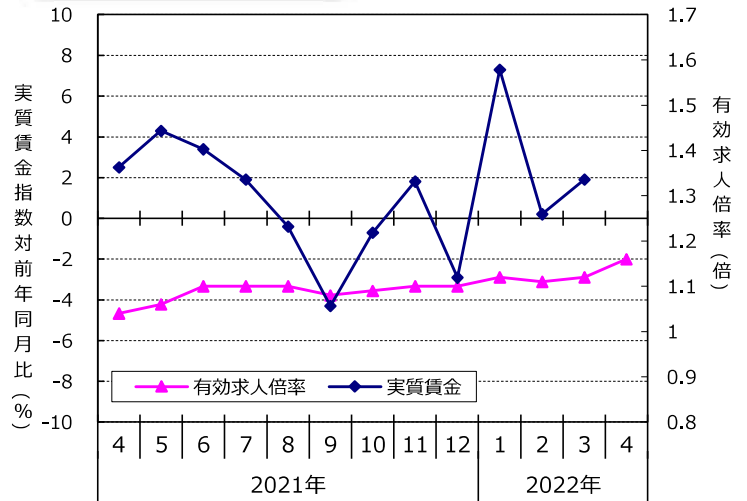
物価



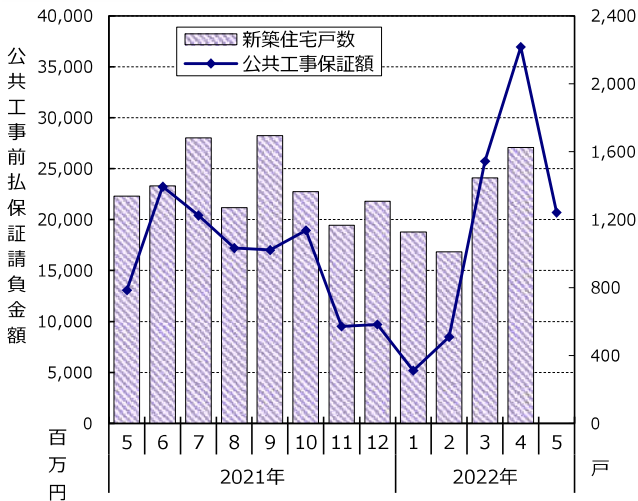
消費及び観光



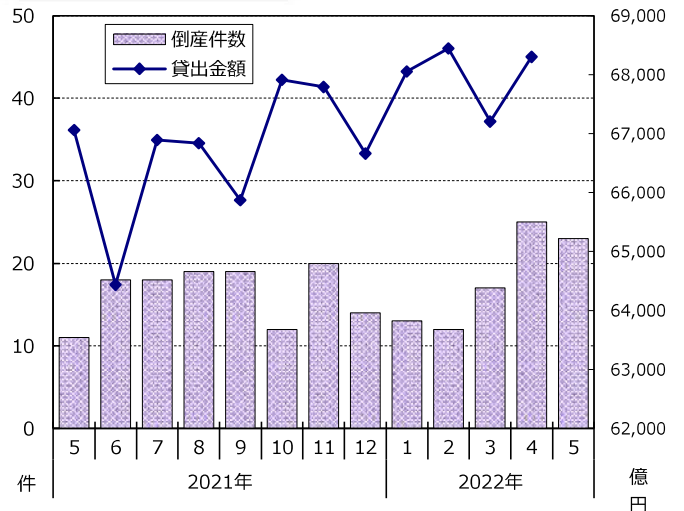
雇用及び賃金



投資



金融及び倒産



4 主な調査結果（企画統計課公表）

項目		データ月	データ	前月比	前年同月比
鉱工業生産指数		4月速報	92.2	6.7	6.9
消費者物価指数	総合	4月	101.7	0.6	2.6
	生鮮食品を除く		101.4	0.5	2.1
毎月勤労統計調査	実質賃金指数	3月	90.7		1.9
	総実労働時間指数		101.3		1.7
	常用雇用指数		100.7		0.2

※ 毎月勤労統計調査は従業員規模5人以上

5 関係機関の公表概要

内閣府：月例経済報告 基調判断（2022年6月20日）

景気は、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行京都支店：管内金融経済概況（2022年6月9日）

京都府・滋賀県の景気は、中国でのロックダウン等の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、基調としては緩やかに持ち直している。

京都銀行京都総合経済研究所：近畿の経済動向（2022年5月27日）

一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。

6 最近発表されたDI値又はBSI値

単位：ポイント

調査名・主体・対象		公表日	指標	項目	今期	先行き	
法人企業景気 予測調査 (資本金1千万以上の府内企業295社)	近畿財務局京都 財務事務所	2022年 6月13日	BSI		2022/4-6月	2022/7-9月	2022/10-12月
				全産業	△ 4.6	5.0	7.9
				製造業	△ 4.0	10.9	6.9
				非製造業	△ 5.1	0.7	8.7
管内企業短期 経済観測調査 (資本金2千万以上の京滋企業289社)	日本銀行 京都支店	2022年 4月1日	DI		2022/3月		
				全産業	△ 5	△ 6	
				製造業	8	9	
	非製造業	△ 16	△ 17				
京都市中小企業 経営動向 実態調査 (京都市域の中小企業487社)	京都市 産業観光局	2022年 4月27日	DI		2022/1-3月	2022/4-6月	
				全産業	39.5	44.4	
				製造業	43.9	47.4	
				非製造業	35.9	41.8	
経営経済 動向調査 (府内に本社(店)を有する企業366社)	京都商工 会議所	2022年 3月	BSI		2022/1-3月	2022/4-6月	2022/7-9月
				自社業況	△ 12.1	2.5	0.9
クォーター サーベイ調査 (府内の取引先企業456社)	京都銀行 (株)京都総合経 済研究所	2022年 6月8日	DI		2022/5月	2022/8月	
				全産業	△ 22	△ 21	
				製造業	△ 19	△ 17	
	非製造業	△ 24	△ 24				
中小企業景況レ ポート(北部) (府北部の取引先企業565社)	京都北都 信用金庫	2022年 4月	DI		2022/1-3月	2022/4-6月	
				全業種	△ 47.8	△ 44.9	

DI値(Diffusion Index),BSI値(Business Survey Index)：景況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いて0を基準とし数値化したもの。なお「京都の経営経済動向調査」は、当該数値に2分の1を乗じ、「京都市中小企業経営動向実態調査」は50を基準として数値化している。

生産

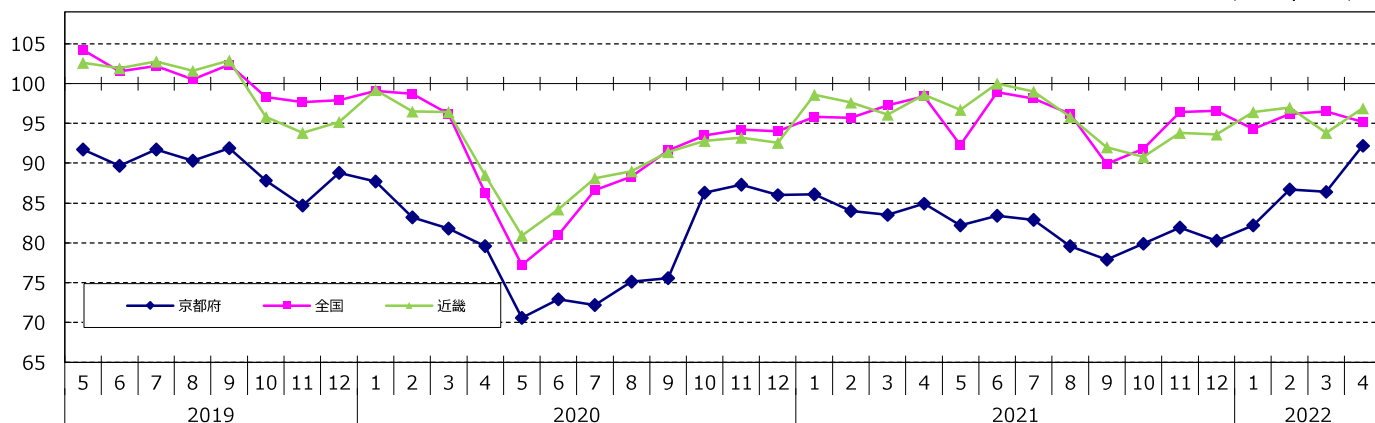
年次 年月	鉱工業生産指数（総合・季節調整済）									
	京都府（2015年=100）			全国（2015年=100）			近畿（2015年=100）			
	指数	前月比	前年（同月） 変化率	指数	前月比	前年（同月） 変化率	指数	前月比	前年（同月） 変化率	
2019	90.4	-	△ 7.7	101.1	-	△ 3.0	100.0	-	△ 4.0	
2020	80.0	-	△ 11.5	90.6	-	△ 10.4	91.3	-	△ 8.7	
2021	r 82.2	- r	2.8	95.7	-	5.6	96.0	-	5.1	
2019	5	91.7	0.4	△ 9.5	104.2	1.5	△ 1.9	102.6	0.6	△ 5.3
	6	89.7	△ 2.2	△ 9.9	101.5	△ 2.6	△ 3.9	101.9	△ 0.7	△ 4.6
	7	91.7	2.2	△ 3.5	102.2	0.7	0.8	102.8	0.9	3.5
	8	90.3	△ 1.5	△ 10.6	100.5	△ 1.7	△ 5.5	101.6	△ 1.2	△ 7.2
	9	91.9	1.8	△ 4.1	102.4	1.9	1.2	102.9	1.3	1.7
	10	87.8	△ 4.5	△ 11.3	98.3	△ 4.0	△ 8.2	95.8	△ 6.9	△ 9.6
	11	84.7	△ 3.5	△ 13.8	97.7	△ 0.6	△ 8.5	93.8	△ 2.1	△ 12.1
	12	88.8	4.8	△ 2.4	97.9	0.2	△ 3.7	95.2	1.5	△ 3.7
2020	1	87.7	△ 1.2	△ 4.6	99.1	1.2	△ 2.6	99.2	4.2	△ 3.3
	2	83.2	△ 5.1	△ 11.7	98.7	△ 0.4	△ 5.8	96.5	△ 2.7	△ 4.3
	3	81.8	△ 1.7	△ 10.2	96.2	△ 2.5	△ 5.4	96.4	△ 0.1	△ 2.3
	4	79.6	△ 2.7	△ 13.2	86.3	△ 10.3	△ 15.5	88.5	△ 8.2	△ 12.2
	5	70.6	△ 11.3	△ 25.6	77.2	△ 10.5	△ 27.0	80.9	△ 8.6	△ 23.2
	6	72.9	3.3	△ 16.9	81.0	4.9	△ 18.4	84.2	4.1	△ 15.2
	7	72.2	△ 1.0	△ 23.3	86.6	6.9	△ 15.9	88.1	4.6	△ 14.9
	8	75.1	4.0	△ 17.7	88.3	2.0	△ 14.0	89.0	1.0	△ 14.7
	9	75.6	0.7	△ 14.7	91.6	3.7	△ 9.1	91.4	2.7	△ 9.9
	10	86.3	14.2	△ 1.1	93.5	2.1	△ 3.4	92.8	1.5	△ 2.4
	11	87.3	1.2	3.7	94.2	0.7	△ 4.1	93.2	0.4	△ 0.4
	12	86.0	△ 1.5	△ 1.4	94.0	△ 0.2	△ 2.9	92.6	△ 0.6	△ 2.7
2021	1	r 86.1 r	0.1 r	△ 4.4	95.8	1.9	△ 5.3	98.6	6.5	△ 4.3
	2	r 84.0 r	△ 2.4 r	0.3	95.7	△ 0.1	△ 2.6	97.6	△ 1.0	△ 0.5
	3	r 83.5 r	△ 0.6 r	3.9	97.3	1.7	3.6	96.1	△ 1.5	2.7
	4	r 84.9 r	1.7 r	6.8	98.4	1.1	15.6	98.6	2.6	11.4
	5	r 82.2 r	△ 3.2 r	16.2	92.3	△ 6.2	21.0	96.7	△ 1.9	19.6
	6	r 83.4 r	1.5 r	14.5	98.9	7.2	22.9	100.0	3.4	18.8
	7	r 82.9 r	△ 0.6	15.1	98.1	△ 0.8	11.1	99.0	△ 1.0	10.4
	8	r 79.6 r	△ 4.0 r	5.9	96.2	△ 1.9	8.4	95.8	△ 3.2	9.7
	9	r 77.9 r	△ 2.1 r	1.5	89.9	△ 6.5	△ 2.5	92.0	△ 4.0	0.6
	10	r 79.9 r	2.6 r	△ 8.7	91.8	2.1	△ 4.3	90.8	△ 1.3	△ 4.0
	11	r 81.9 r	2.5 r	△ 3.8	96.4	5.0	4.8	93.8	3.3	2.5
	12	r 80.3 r	△ 2.0 r	△ 6.2	96.6	0.2	2.2	93.6	△ 0.2	1.1
2022	1	r 82.2 r	2.4 r	△ 1.8	94.3	△ 2.4	△ 0.8	96.4	3.0	△ 1.1
	2	r 86.7 r	5.5 r	3.8	96.2	2.0	0.5	97.0	0.6	△ 0.5
	3	r 86.4 r	△ 0.3 r	1.2	96.5	0.3	△ 1.7	r 93.8 r	△ 3.3 r	△ 3.5
	4	p 92.2 p	6.7 p	6.9 p	p 95.2 p	△ 1.3 p	△ 4.8 p	p 96.9 p	3.3 p	△ 3.5

注：pは速報値、rは修正値。また、年次及び前年同月比は原指数による。

資料出所 府企画統計課、経済産業省

鉱工業生産指数（総合・季節調整値）の推移

(2015年=100)



物 価

2020年=100

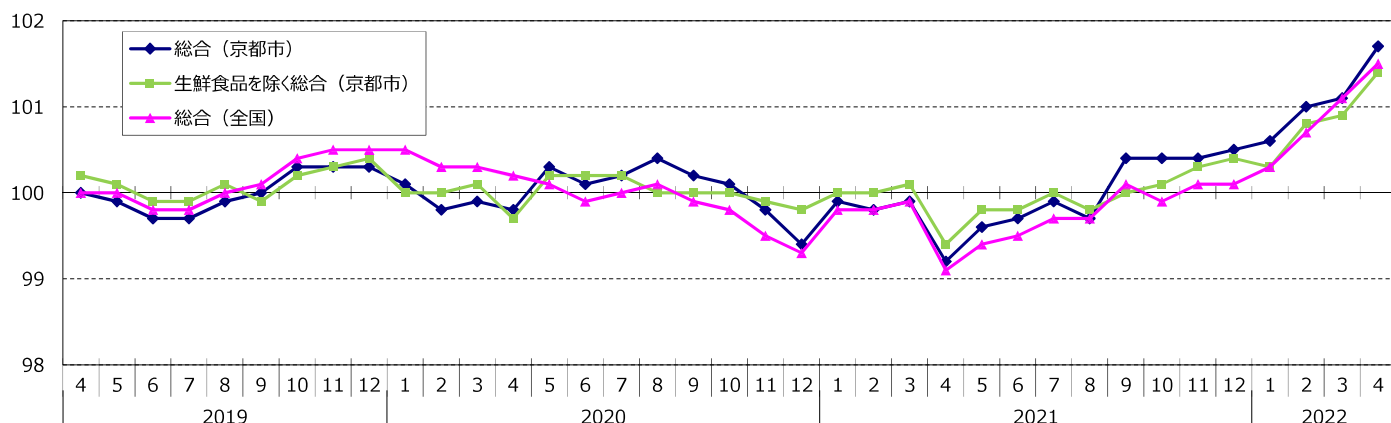
年次 年月	消費者物価指数(総合)						消費者物価指数(生鮮食品を除く)						
	京都市			全国			京都市			全国			
	指数	前月比	前年 (同月) 変化率	指数	前月比	前年 (同月) 変化率	指数	前月比	前年 (同月) 変化率	指数	前月比	前年 (同月) 変化率	
2019	99.9	-	0.4	100.0	-	0.5	100.0	-	0.6	100.2	-	0.6	
2020	100.0	-	0.1	100.0	-	0.0	100.0	-	0.0	100.0	-	△ 0.2	
2021	99.9	-	△ 0.1	99.8	-	△ 0.2	100.0	-	0.0	99.8	-	△ 0.2	
2019	4	100.0	0.1	0.8	100.0	0.3	0.9	100.2	0.2	0.8	100.2	0.3	0.9
	5	99.9	△ 0.2	0.7	100.0	0.0	0.7	100.1	△ 0.1	0.7	100.2	0.0	0.8
	6	99.7	△ 0.2	0.6	99.8	△ 0.1	0.7	99.9	△ 0.2	0.5	100.1	△ 0.2	0.6
	7	99.7	0.0	0.7	99.8	△ 0.1	0.5	99.9	0.0	0.7	100.0	△ 0.1	0.6
	8	99.9	0.3	0.1	100.0	0.3	0.3	100.1	0.3	0.4	100.2	0.2	0.5
	9	100.0	0.0	0.0	100.1	0.1	0.2	99.9	△ 0.3	0.3	100.1	△ 0.1	0.3
	10	100.3	0.3	0.0	100.4	0.3	0.2	100.2	0.3	0.3	100.5	0.4	0.4
	11	100.3	0.0	0.5	100.5	0.1	0.5	100.3	0.2	0.6	100.6	0.2	0.5
	12	100.3	△ 0.1	0.5	100.5	0.0	0.8	100.4	0.0	0.5	100.6	0.0	0.7
2020	1	100.1	△ 0.2	0.3	100.5	△ 0.1	0.7	100.0	△ 0.3	0.4	100.5	△ 0.2	0.8
	2	99.8	△ 0.3	0.1	100.3	△ 0.2	0.4	100.0	0.0	0.2	100.4	△ 0.1	0.6
	3	99.9	0.1	△ 0.2	100.3	0.0	0.4	100.1	0.1	△ 0.1	100.5	0.0	0.4
	4	99.8	△ 0.1	△ 0.2	100.2	△ 0.1	0.1	99.7	△ 0.3	△ 0.4	100.1	△ 0.4	△ 0.2
	5	100.3	0.5	0.3	100.1	0.0	0.1	100.2	0.4	0.1	100.1	0.0	△ 0.2
	6	100.1	△ 0.2	0.4	99.9	△ 0.2	0.1	100.2	0.0	0.3	100.0	△ 0.1	0.0
	7	100.2	0.1	0.6	100.0	0.1	0.3	100.2	0.0	0.4	100.0	0.0	0.0
	8	100.4	0.2	0.6	100.1	0.1	0.2	100.0	△ 0.2	△ 0.1	99.8	△ 0.2	△ 0.4
	9	100.2	△ 0.1	0.4	99.9	△ 0.2	0.0	100.0	0.0	0.1	99.7	△ 0.1	△ 0.3
	10	100.1	△ 0.1	0.0	99.8	△ 0.1	△ 0.4	100.0	0.1	△ 0.1	99.7	0.0	△ 0.7
	11	99.8	△ 0.4	△ 0.6	99.5	△ 0.3	△ 0.9	99.9	△ 0.1	△ 0.5	99.6	△ 0.1	△ 0.9
	12	99.4	△ 0.3	△ 0.8	99.3	△ 0.2	△ 1.2	99.8	△ 0.1	△ 0.6	99.6	△ 0.1	△ 1.0
2021	1	99.9	0.5	△ 0.2	99.8	0.5	△ 0.7	100.0	0.3	0.0	99.8	0.3	△ 0.7
	2	99.8	△ 0.1	0.0	99.8	△ 0.1	△ 0.5	100.0	0.0	0.0	99.9	0.0	△ 0.5
	3	99.9	0.1	0.0	99.9	0.1	△ 0.4	100.1	0.1	0.0	100.1	0.2	△ 0.3
	4	99.2	△ 0.7	△ 0.6	99.1	△ 0.8	△ 1.1	99.4	△ 0.7	△ 0.3	99.3	△ 0.9	△ 0.9
	5	99.6	0.4	△ 0.7	99.4	0.3	△ 0.8	99.8	0.4	△ 0.4	99.5	0.3	△ 0.6
	6	99.7	0.2	△ 0.3	99.5	0.1	△ 0.5	99.8	0.0	△ 0.4	99.5	0.0	△ 0.5
	7	99.9	0.1	△ 0.3	99.7	0.2	△ 0.3	100.0	0.2	△ 0.1	99.8	0.3	△ 0.2
	8	99.7	△ 0.2	△ 0.7	99.7	0.0	△ 0.4	99.8	△ 0.2	△ 0.2	99.8	△ 0.1	0.0
	9	100.4	0.7	0.1	100.1	0.4	0.2	100.0	0.2	0.0	99.8	0.1	0.1
	10	100.4	0.0	0.2	99.9	△ 0.2	0.1	100.1	0.1	0.1	99.9	0.1	0.1
	11	100.4	0.0	0.6	100.1	0.2	0.6	100.3	0.2	0.4	100.1	0.3	0.5
	12	100.5	0.1	1.0	100.1	0.0	0.8	100.4	0.1	0.6	100.0	△ 0.1	0.5
2022	1	100.6	0.1	0.7	100.3	0.3	0.5	100.3	△ 0.1	0.2	100.1	0.0	0.2
	2	101.0	0.5	1.2	100.7	0.4	0.9	100.8	0.5	0.8	100.5	0.4	0.6
	3	101.1	0.1	1.2	101.1	0.4	1.2	100.9	0.2	0.8	100.9	0.5	0.8
	4	101.7	0.6	2.6	101.5	0.4	2.5	101.4	0.5	2.1	101.4	0.4	2.1

注1：前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

資料出所 府企画統計課、総務省

消費者物価指数の推移

(2020年=100)



消費①

年次 年月	商業動態統計(百貨店・スーパー販売額)							
	京都府			前年(同月) 増減率	全国		近畿	
	合計販売額	百貨店	スーパー		合計販売額	前年(同月) 比増減率	合計販売額	前年(同月) 比増減率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	
2019	485,039	242,265	242,774	0.1	19,396,177	△ 1.3	3,781,547	△ 1.0
2020	422,253	175,620	246,633	△ 14.9	19,504,951	△ 6.6	3,455,513	△ 11.2
2021	434,693	186,651	248,042	2.0	19,907,136	0.6	3,479,845	0.8
2019 5	38,539	18,555	19,984	1.5	1,563,580	△ 0.5	304,531	0.3
6	39,926	19,889	20,037	1.8	1,598,159	△ 0.5	308,496	0.3
7	40,066	20,356	19,711	△ 1.9	1,624,590	△ 4.8	320,073	△ 3.5
8	38,205	17,691	20,514	2.6	1,589,347	0.4	307,614	0.5
9	42,190	21,965	20,225	17.6	1,672,075	10.1	327,610	13.4
10	35,666	16,782	18,884	△ 9.3	1,457,231	△ 8.2	283,166	△ 8.7
11	40,817	20,910	19,907	△ 2.8	1,611,292	△ 1.8	311,362	△ 2.8
12	50,030	27,263	22,768	△ 3.2	2,023,433	△ 2.8	392,604	△ 3.5
2020 1	41,241	20,297	20,944	△ 2.0	1,606,522	△ 1.5	315,200	△ 2.0
2	33,558	14,518	19,040	△ 6.9	1,438,981	0.2	270,322	△ 4.5
3	35,076	14,102	20,974	△ 17.8	1,624,641	△ 10.0	281,807	△ 14.9
4	24,525	4,644	19,881	△ 40.6	1,341,534	△ 22.2	219,279	△ 31.3
5	25,489	5,267	20,222	△ 37.0	1,454,269	△ 16.8	239,060	△ 25.3
6	35,629	15,108	20,521	△ 13.3	1,678,895	△ 3.4	293,696	△ 8.0
7	36,272	16,119	20,154	△ 12.1	1,691,863	△ 4.2	304,743	△ 7.9
8	35,070	13,504	21,566	△ 11.1	1,688,171	△ 3.2	297,410	△ 6.8
9	34,241	14,717	19,524	△ 20.7	1,568,049	△ 13.9	275,238	△ 18.5
10	36,339	16,590	19,749	0.0	1,630,327	2.9	288,666	△ 1.0
11	37,992	17,826	20,165	△ 8.6	1,678,131	△ 3.4	297,162	△ 7.0
12	46,820	22,928	23,892	△ 9.1	2,103,569	△ 3.4	372,930	△ 7.2
2021 1	35,401	13,614	21,787	△ 16.8	1,628,169	△ 7.2	289,515	△ 10.9
2	32,388	13,224	19,164	△ 6.0	1,496,678	△ 4.8	265,221	△ 4.6
3	37,864	17,806	20,059	8.9	1,670,024	2.9	293,064	5.4
4	33,281	12,790	20,491	36.1	1,552,521	15.5	265,173	21.7
5	29,083	8,951	20,132	13.2	1,540,994	5.7	239,044	0.3
6	35,781	15,519	20,262	△ 0.2	1,642,057	△ 2.3	289,314	△ 0.6
7	38,008	17,183	20,826	4.2	1,713,681	1.3	309,158	2.4
8	33,656	12,255	21,402	△ 5.0	1,607,828	△ 4.7	278,506	△ 4.9
9	33,510	13,532	19,977	△ 3.9	1,556,365	△ 1.3	269,017	△ 2.1
10	37,015	16,668	20,347	0.4	1,651,840	0.9	291,289	1.0
11	40,279	19,798	20,480	4.7	1,707,809	1.5	306,512	3.4
12	48,427	25,312	23,115	3.7	2,139,170	1.4	384,032	3.3
2022 1	38,094	16,150	21,944	6.8	1,676,669	2.6	298,005	3.1
2	32,891	13,419	19,472	1.1	1,503,612	0.1	265,514	0.1
3	38,638	18,210	20,428	1.7	1,705,298	1.5	298,910	2.1
4	36,650	15,942	20,707	9.7	1,624,164	4.0	289,105	9.1

注1：販売額は店舗調整前(全店比較)、前年同月比は店舗調整済(既存店比較)。

注2：既存店とは、過去1年間に新たに開店、閉店等をした店舗を除いて、当年及び前年とも調査対象となった店舗。

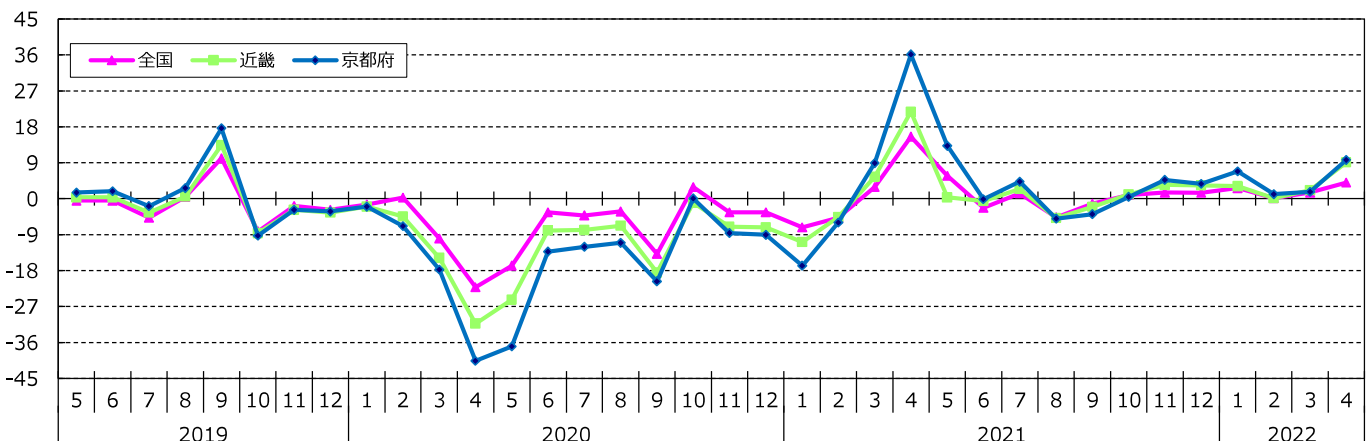
注3：rは修正値

注4：2022年の京都府の値は年間補正前の数値。

資料出所 経済産業省(商業動態統計)

(%)

百貨店・スーパー販売額対前年同月増減率の推移



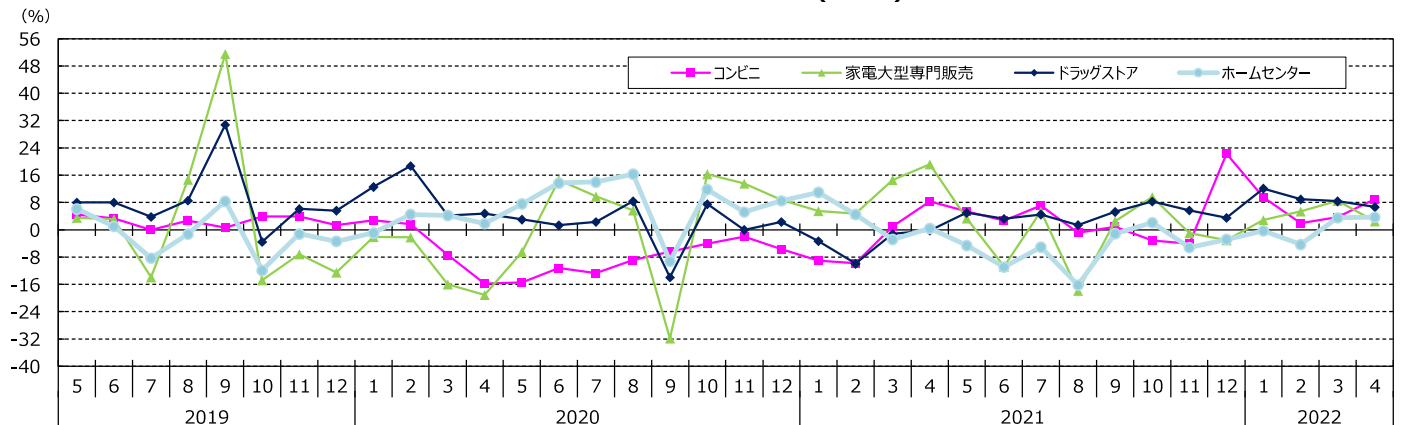
消費②

年次 年月	商業動態統計								家計調査(二人以上の世帯)			
	京都府								京都市	近畿	全国	
	コンビニ		家電大型専門販売		ドラッグストア		ホームセンター		消費支出 金額	消費支出 金額	消費支出 金額	
	販売額	前年(同月)比 増減率	販売額	前年(同月)比 増減率	販売額	前年(同月)比 増減率	販売額	前年(同月)比 増減率				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円	
2019	224,602	2.9	95,935	1.4	116,706	8.0	54,595	△ 1.6	257,780	277,062	293,379	
2020	208,320	△ 7.2	93,983	△ 2.0	121,123	3.8	58,101	6.4	253,880	263,899	277,926	
2021	211,605	1.7	95,547	1.7	123,331	1.8	56,264	△ 3.2	283,208	269,539	279,024	
2019	5	18,983	4.5	7,308	3.5	9,828	8.0	5,254	6.1	277,334	291,230	300,901
	6	18,776	3.3	7,940	3.1	9,945	8.0	4,637	1.0	242,423	260,789	276,882
	7	19,792	△ 0.0	8,229	△ 13.9	10,085	3.8	4,422	△ 8.3	239,205	257,513	288,026
	8	19,872	2.7	8,512	14.7	9,891	8.6	4,619	△ 1.3	236,531	276,429	296,327
	9	18,705	0.6	10,675	51.6	11,068	30.8	5,029	8.4	268,151	278,514	300,609
	10	19,086	3.9	5,606	△ 14.8	8,904	△ 3.5	4,127	△ 11.9	235,671	263,712	279,671
	11	18,765	3.9	6,682	△ 7.2	9,561	6.1	4,467	△ 1.2	243,657	267,505	278,765
	12	19,473	1.4	9,617	△ 12.5	10,785	5.6	5,169	△ 3.4	271,111	306,297	321,380
2020	1	17,950	2.8	7,900	△ 2.1	9,813	12.6	3,776	△ 0.9	288,886	273,751	287,173
	2	16,785	1.7	6,502	△ 2.2	10,073	18.7	3,847	4.5	229,640	266,123	271,735
	3	17,190	△ 7.4	7,812	△ 16.0	10,142	4.2	4,683	4.2	240,336	264,081	292,214
	4	15,683	△ 15.8	5,949	△ 19.1	10,170	4.8	4,976	1.8	253,993	246,862	267,922
	5	16,065	△ 15.4	6,834	△ 6.5	10,122	3.0	5,651	7.6	221,095	237,432	252,017
	6	16,671	△ 11.2	9,097	14.6	10,079	1.3	5,271	13.7	225,780	254,075	273,699
	7	17,287	△ 12.7	9,039	9.8	10,318	2.3	5,041	14.0	247,954	251,393	266,897
	8	18,108	△ 8.9	8,994	5.7	10,717	8.4	5,372	16.3	279,910	259,678	276,360
	9	17,512	△ 6.4	7,278	△ 31.8	9,531	△ 13.9	4,564	△ 9.2	260,363	248,380	269,863
	10	18,306	△ 4.1	6,522	16.3	9,569	7.5	4,615	11.8	239,840	267,928	283,508
	11	18,397	△ 2.0	7,590	13.6	9,559	△ 0.0	4,698	5.2	265,504	283,697	278,718
	12	18,366	△ 5.7	10,466	8.8	11,030	2.3	5,607	8.5	293,257	313,392	315,007
2021	1	16,308	△ 9.1	8,333	5.5	9,492	△ 3.3	4,190	11.0	263,510	259,847	267,760
	2	15,144	△ 9.8	6,813	4.8	9,080	△ 9.9	4,021	4.5	247,823	239,526	252,451
	3	17,351	1.0	8,954	14.6	10,017	△ 1.2	4,551	△ 2.8	289,174	293,890	309,800
	4	16,959	8.3	7,090	19.2	10,153	△ 0.2	4,996	0.4	303,281	274,367	301,043
	5	16,909	5.4	7,066	3.4	10,624	5.0	5,390	△ 4.6	258,480	262,502	281,063
	6	17,098	2.7	8,113	△ 10.8	10,399	3.2	4,698	△ 10.9	293,760	256,033	260,285
	7	18,496	7.1	9,526	5.4	10,781	4.5	4,783	△ 5.1	361,761	270,722	267,710
	8	17,932	△ 0.9	7,385	△ 17.9	10,868	1.4	4,503	△ 16.2	239,234	264,608	266,638
	9	17,644	0.9	7,459	2.5	10,040	5.3	4,514	△ 1.1	274,545	254,498	265,306
	10	17,713	△ 3.1	7,147	9.6	10,361	8.3	4,711	2.1	297,966	280,211	281,996
	11	17,615	△ 4.1	7,513	△ 1.0	10,105	5.7	4,455	△ 5.2	267,935	266,362	277,029
	12	22,436	22.3	10,148	△ 3.0	11,411	3.5	5,452	△ 2.8	301,024	311,906	317,206
2022	1	17,833	9.5	8,574	2.9	10,639	12.1	4,176	△ 0.3	261,806	276,881	287,801
	2	15,431	2.0	7,179	5.4	9,890	8.9	3,847	△ 4.3	246,866	249,833	257,887
	3	18,000	3.7	9,714	8.5	10,856	8.4	4,711	3.5	302,179	313,972	307,261
	4	18,462	8.9	7,267	2.5	10,831	6.7	5,183	3.7	326,958	330,761	304,510

注1：家計調査の特性上、京都市においては調査世帯数が少ないため、変動幅が大きいことに留意。

資料出所 経済産業省(商業動態統計)、総務省(家計調査)

各販売別対前年同月増減率の推移(京都府)



観光

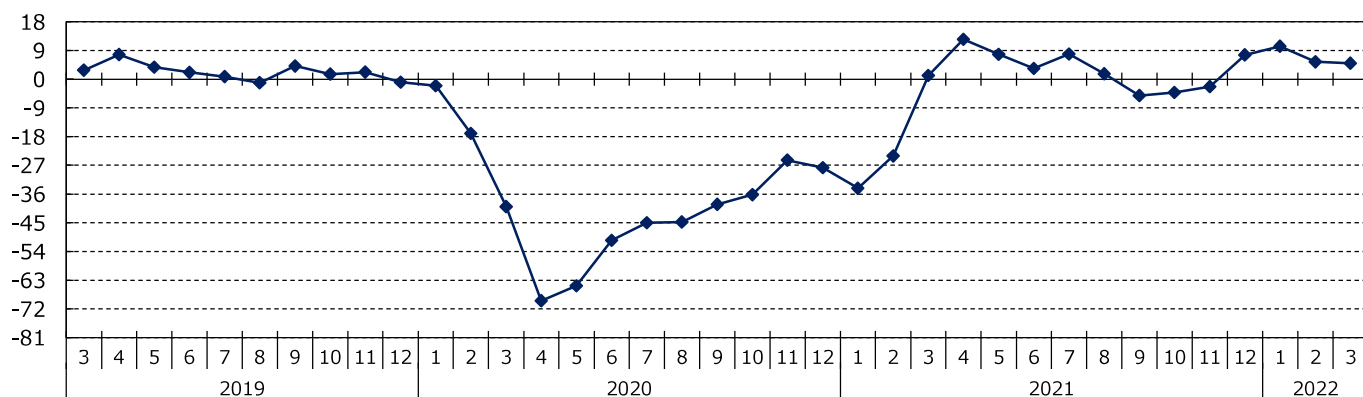
年次 年月	客室稼働率				定員稼働率			
	京都府		全国		京都府		全国	
	客室稼働率	前年同月差	客室稼働率	前年同月差	定員稼働率	前年同月差	定員稼働率	前年同月差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
2019	66.3	1.6	62.7	1.5	46.3	0.7	41.8	1.0
2020	27.6	△ 38.7	34.3	△ 28.4	17.3	△ 29.0	21.2	△ 20.6
2021	p 25.5 p	△ 2.1 p	p 34.5 p	0.2 p	p 14.9 p	△ 2.4 p	p 20.6 p	△ 0.6
2019 3	68.8	2.8	63.4	2.3	48.5	△ 0.5	42.7	1.5
4	77.7	7.7	65.0	4.1	58.0	7.0	43.6	3.9
5	71.1	3.8	63.2	2.6	53.0	2.0	42.8	2.8
6	64.5	2.1	60.6	1.1	46.7	1.8	39.4	1.1
7	63.8	0.8	63.3	1.5	45.5	6.3	42.9	1.3
8	66.8	△ 1.1	69.4	△ 0.3	50.0	5.2	52.0	△ 0.5
9	66.6	4.1	63.4	1.8	46.3	3.1	41.2	0.9
10	70.3	1.6	63.6	△ 0.4	45.4	△ 3.3	40.6	△ 0.5
11	74.7	2.2	65.6	1.2	48.4	△ 4.0	41.9	0.6
12	61.1	△ 0.9	58.7	0.1	39.2	△ 5.2	38.4	△ 0.6
2020 1	49.0	△ 2.1	54.1	0.1	32.2	△ 3.2	36.0	0.1
2	42.7	△ 17.0	52.5	△ 9.4	27.1	△ 13.1	33.3	△ 7.0
3	28.8	△ 40.0	32.1	△ 31.3	19.5	△ 29.0	19.7	△ 23.0
4	8.2	△ 69.5	16.5	△ 48.5	4.4	△ 53.6	8.5	△ 35.1
5	6.3	△ 64.8	13.2	△ 50.0	3.3	△ 49.7	6.8	△ 36.0
6	14.0	△ 50.5	22.7	△ 37.9	7.6	△ 39.1	12.3	△ 27.1
7	18.8	△ 45.0	29.3	△ 34.0	11.1	△ 34.4	17.5	△ 25.4
8	22.0	△ 44.8	31.5	△ 37.9	14.2	△ 35.8	21.4	△ 30.6
9	27.3	△ 39.3	35.9	△ 27.5	16.7	△ 29.6	22.2	△ 19.0
10	34.1	△ 36.2	42.0	△ 21.6	19.8	△ 25.6	25.9	△ 14.7
11	49.3	△ 25.4	45.3	△ 20.3	30.8	△ 17.6	28.9	△ 13.0
12	33.4	△ 27.7	36.8	△ 21.9	21.9	△ 17.3	22.8	△ 15.6
2021 1	p 14.8 p	△ 34.2 p	p 23.4 p	△ 30.7 p	p 8.0 p	△ 24.2 p	p 13.1 p	△ 22.9
2	p 18.6 p	△ 24.1 p	p 26.9 p	△ 25.6 p	p 9.8 p	△ 17.3 p	p 14.9 p	△ 18.4
3	p 30.0 p	1.2 p	p 34.9 p	2.8 p	p 17.6 p	△ 1.9 p	p 20.8 p	1.1
4	p 20.7 p	12.5 p	p 31.7 p	15.2 p	p 11.1 p	6.7 p	p 17.9 p	9.4
5	p 14.1 p	7.8 p	p 26.8 p	13.6 p	p 7.5 p	4.2 p	p 15.8 p	9.0
6	p 17.3 p	3.3 p	p 28.7 p	6.0 p	p 9.0 p	1.4 p	p 15.6 p	3.3
7	p 26.7 p	7.9 p	p 38.2 p	8.9 p	p 15.4 p	4.3 p	p 23.1 p	5.6
8	p 23.7 p	1.7 p	p 36.2 p	4.7 p	p 14.8 p	0.6 p	p 23.9 p	2.5
9	p 22.2 p	△ 5.1 p	p 31.2 p	△ 4.7 p	p 12.2 p	△ 4.5 p	p 18.0 p	△ 4.2
10	p 29.9 p	△ 4.2 p	p 41.2 p	△ 0.8 p	p 17.8 p	△ 2.0 p	p 24.6 p	△ 1.3
11	p 47.0 p	△ 2.3 p	p 47.4 p	2.1 p	p 29.5 p	△ 1.3 p	p 29.4 p	0.5
12	p 41.0 p	7.6 p	p 47.1 p	10.3 p	p 25.9 p	4.0 p	p 30.1 p	7.3
2022 1	p 25.1 p	10.3 p	p 34.8 p	11.4 p	p 15.6 p	7.6 p	p 21.5 p	8.4
2	p 24.0 p	5.4 p	p 34.3 p	7.4 p	p 13.7 p	3.9 p	p 19.7 p	4.8
3	p 35.0 p	5.0 p	p 41.1 p	6.2 p	p 22.7 p	5.1 p	p 25.7 p	4.9

注：pは速報値、rは改定値。

資料出所 宿泊旅行統計調査（観光庁）

(ポイント)

客室稼働率前年同月差の推移(京都府)



労働

2020年=100

年次 年月	毎月勤労統計（事業所規模：5人以上）												
	京都府						全国						
	実質賃金指数		総実労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数		総実労働時間指数		常用雇用指数		
	指数	前年(同月)比	指数	前年(同月)比	指数	前年(同月)比	指数	前年(同月)比	指数	前年(同月)比	指数	前年(同月)比	
2019	102.5	△ 1.4	105.7	△ 3.5	100.9	4.1	101.2	△ 1.0	102.9	△ 2.2	99.0	2.0	
2020	100.0	△ 2.6	100.0	△ 5.4	100.0	△ 0.8	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.8	100.0	1.0	
2021	101.4	1.4	100.4	0.4	101.2	1.2	100.6	0.6	100.7	0.6	101.1	1.2	
2019	4	85.9	△ 2.3	97.8	△ 3.1	103.9	4.6	86.9	△ 1.5	106.1	△ 1.8	98.5	1.8
	5	83.2	△ 1.8	90.4	△ 5.7	104.3	4.5	86.5	△ 1.3	99.6	△ 4.4	98.8	1.6
	6	134.2	△ 0.3	97.1	△ 5.4	105.1	4.8	142.1	△ 0.6	105.6	△ 3.3	99.1	1.8
	7	111.3	△ 3.6	95.6	△ 2.7	105.6	4.5	118.1	△ 1.7	106.7	△ 0.8	99.4	2.0
	8	84.2	△ 1.8	92.4	△ 3.5	105.2	4.5	86.8	△ 0.5	100.5	△ 3.0	99.4	1.9
	9	83.4	0.0	92.5	△ 3.4	104.8	3.8	85.2	0.2	102.3	△ 0.6	99.5	2.2
	10	83.3	△ 0.5	94.1	△ 3.1	105.1	3.3	85.1	△ 0.4	104.1	△ 2.3	99.7	2.2
	11	85.7	△ 0.3	96.0	△ 5.0	105.5	3.4	89.2	△ 0.6	105.1	△ 3.7	100.0	2.3
	12	165.9	△ 3.2	95.3	△ 1.7	105.4	3.1	176.5	△ 1.1	103.8	△ 0.4	100.1	2.1
2020	1	82.5	△ 1.0	87.4	△ 0.2	105.2	1.3	86.0	0.4	97.2	0.8	99.9	1.9
	2	80.9	△ 2.8	91.2	△ 3.6	104.0	0.2	83.5	0.2	100.4	△ 1.6	99.8	1.8
	3	83.8	△ 3.7	90.8	△ 3.6	103.6	0.5	88.1	△ 0.5	101.4	△ 1.2	99.1	1.9
	4	82.6	△ 3.8	90.9	△ 7.1	103.4	△ 0.5	86.1	△ 0.7	102.0	△ 3.9	100.0	1.5
	5	79.6	△ 4.3	78.4	△ 13.3	103.0	△ 1.2	84.2	△ 2.3	90.2	△ 9.5	99.3	0.6
	6	127.8	△ 4.8	88.1	△ 9.3	103.2	△ 1.8	139.2	△ 2.1	101.3	△ 4.0	99.7	0.6
	7	106.2	△ 4.6	91.7	△ 4.1	103.3	△ 2.2	115.9	△ 1.8	103.8	△ 2.7	100.1	0.6
	8	83.6	△ 0.7	84.9	△ 8.1	103.2	△ 1.9	85.7	△ 1.4	95.3	△ 5.1	100.2	0.8
	9	84.2	1.0	89.4	△ 3.4	103.1	△ 1.6	84.7	△ 1.1	100.6	△ 1.7	100.1	0.6
	10	82.7	△ 0.7	91.4	△ 2.9	104.0	△ 1.0	85.2	△ 0.1	104.4	0.3	100.4	0.7
	11	84.5	△ 1.4	91.8	△ 4.4	104.3	△ 1.1	88.6	△ 0.7	102.2	△ 2.7	100.6	0.6
	12	163.9	△ 1.2	90.6	△ 4.9	104.7	△ 0.7	173.5	△ 1.7	101.3	△ 2.5	100.8	0.6
2021	1	87.8	1.3	94.3	△ 4.1	100.7	△ 0.7	85.6	△ 0.5	95.1	△ 2.1	100.5	0.6
	2	86.1	1.2	96.8	△ 5.7	100.6	0.4	83.8	0.4	96.8	△ 3.5	100.3	0.6
	3	89.0	1.2	99.6	△ 2.5	100.5	0.7	89.0	1.0	102.3	0.8	99.9	0.7
	4	89.6	2.5	106.2	3.9	100.9	1.3	88.6	2.9	106.1	4.1	101.1	1.2
	5	87.7	4.3	95.7	8.5	100.5	1.3	86.8	3.1	96.2	6.8	101.2	1.8
	6	139.7	3.4	102.2	3.1	101.4	1.9	139.9	0.5	104.1	2.7	101.3	1.6
	7	114.5	1.9	104.0	0.8	101.7	2.1	117.1	1.0	103.7	△ 0.1	101.5	1.5
	8	88.4	△ 0.4	95.6	0.1	101.6	2.1	86.6	1.1	96.0	0.7	101.4	1.3
	9	85.5	△ 4.3	99.2	△ 1.3	101.0	1.6	84.7	0.0	100.0	△ 0.5	101.3	1.2
	10	87.2	△ 0.7	101.9	△ 0.9	101.3	1.1	85.3	0.1	102.5	△ 1.8	101.6	1.1
	11	91.2	1.8	105.5	2.2	102.0	1.4	88.7	0.1	103.2	0.9	101.7	1.2
	12	168.9	△ 2.9	104.0	2.0	102.1	1.1	171.2	△ 1.3	102.4	1.1	101.8	1.2
2022	1	94.2	7.3	98.9	4.9	101.8	1.1	86.0	0.5	95.8	0.7	101.1	0.6
	2	86.3	0.2	98.8	2.1	101.5	0.9	83.8	0.0	96.4	△ 0.4	100.8	0.5
	3	90.7	1.9	101.3	1.7	100.7	0.2	89.5	0.6	101.2	△ 1.1	100.4	0.5

注1：従業員5人以上の事業所規模

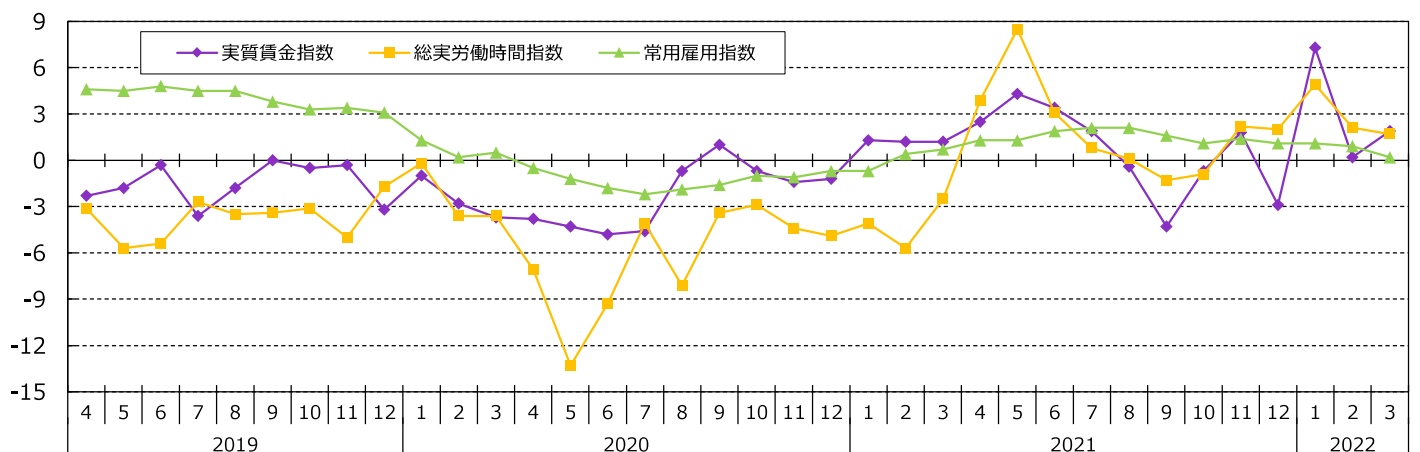
注2：pは速報値、rは修正値。

注3：京都府の値は、令和2年12月以前については2015年基準（斜体）、令和3年1月以降については2020年基準であることに留意。

資料出所 府企画統計課、厚生労働省

(%)

実質賃金指数、総実労働時間指数、常用雇用指数の対前年同月変化率の推移（京都府）



雇用

年度 年月	有効求人倍率（パートタイムを含む 季節調整値）							
	京都府				全国			
	有効 求人倍率	前月差	前年（同 月）差	正社員有効 求人倍率 （原数値）	有効 求人倍率	前月差	前年（同 月）差	正社員有効 求人倍率 （原数値）
2019	1.58	-	0.00	1.19	1.55	-	△ 0.07	1.12
2020	1.06	-	△ 0.52	0.84	1.10	-	△ 0.45	0.83
2021	1.09	-	0.03	0.89	1.16	-	0.06	0.90
2019 5	1.62	0.00	0.06	1.10	1.62	0.00	0.01	1.07
6	1.64	0.02	0.07	1.12	1.60	△ 0.02	△ 0.01	1.10
7	1.63	△ 0.01	0.05	1.17	1.59	△ 0.01	△ 0.03	1.12
8	1.62	△ 0.01	0.01	1.18	1.60	0.01	△ 0.04	1.13
9	1.60	△ 0.02	0.00	1.18	1.59	△ 0.01	△ 0.05	1.14
10	1.58	△ 0.02	△ 0.01	1.19	1.59	0.00	△ 0.06	1.15
11	1.58	0.00	△ 0.02	1.24	1.57	△ 0.02	△ 0.06	1.18
12	1.56	△ 0.02	0.00	1.29	1.57	0.00	△ 0.05	1.21
2020 1	1.53	△ 0.03	△ 0.03	1.27	1.49	△ 0.08	△ 0.14	1.13
2	1.53	0.00	△ 0.05	1.26	1.45	△ 0.04	△ 0.19	1.08
3	1.43	△ 0.10	△ 0.16	1.15	1.39	△ 0.06	△ 0.23	1.02
4	1.35	△ 0.08	△ 0.25	1.00	1.31	△ 0.08	△ 0.29	0.92
5	1.23	△ 0.12	△ 0.36	0.89	1.18	△ 0.13	△ 0.38	0.84
6	1.15	△ 0.08	△ 0.45	0.83	1.12	△ 0.06	△ 0.46	0.81
7	1.06	△ 0.09	△ 0.55	0.80	1.08	△ 0.04	△ 0.50	0.79
8	1.02	△ 0.04	△ 0.58	0.79	1.05	△ 0.03	△ 0.55	0.78
9	1.02	0.00	△ 0.57	0.79	1.04	△ 0.01	△ 0.56	0.78
10	1.01	△ 0.01	△ 0.58	0.80	1.05	0.01	△ 0.54	0.80
11	0.97	△ 0.04	△ 0.63	0.81	1.05	0.00	△ 0.54	0.83
12	0.96	△ 0.01	△ 0.66	0.84	1.06	0.01	△ 0.55	0.86
2021 1	0.98	0.02	△ 0.60	0.85	1.08	0.02	△ 0.42	0.87
2	1.00	0.02	△ 0.57	0.86	1.09	0.01	△ 0.38	0.87
3	1.01	0.01	△ 0.44	0.83	1.10	0.01	△ 0.31	0.85
4	1.04	0.03	△ 0.29	0.80	1.09	△ 0.01	△ 0.19	0.81
5	1.06	0.02	△ 0.15	0.81	1.10	0.01	△ 0.08	0.82
6	1.10	0.04	△ 0.04	0.84	1.13	0.03	0.01	0.85
7	1.10	0.00	0.04	0.87	1.14	0.01	0.06	0.88
8	1.10	0.00	0.07	0.87	1.15	0.01	0.09	0.88
9	1.08	△ 0.02	0.06	0.87	1.15	0.00	0.11	0.89
10	1.09	0.01	0.07	0.89	1.16	0.01	0.10	0.91
11	1.10	0.01	0.12	0.93	1.17	0.01	0.11	0.93
12	1.10	0.00	0.15	0.98	1.17	0.00	0.13	0.97
2022 1	1.12	0.02	0.16	0.99	1.20	0.03	0.12	0.97
2	1.11	△ 0.01	0.12	0.95	1.21	0.01	0.13	0.97
3	1.12	0.01	0.12	0.92	1.22	0.01	0.13	0.95
4	1.16	0.04	0.11	0.89	1.23	0.01	0.13	0.92

注1：年度数値は年度間平均で原数値。2019～2021年度の京都府の正社員有効求人倍率は、京都府が京都労働局の資料をもとに算出。

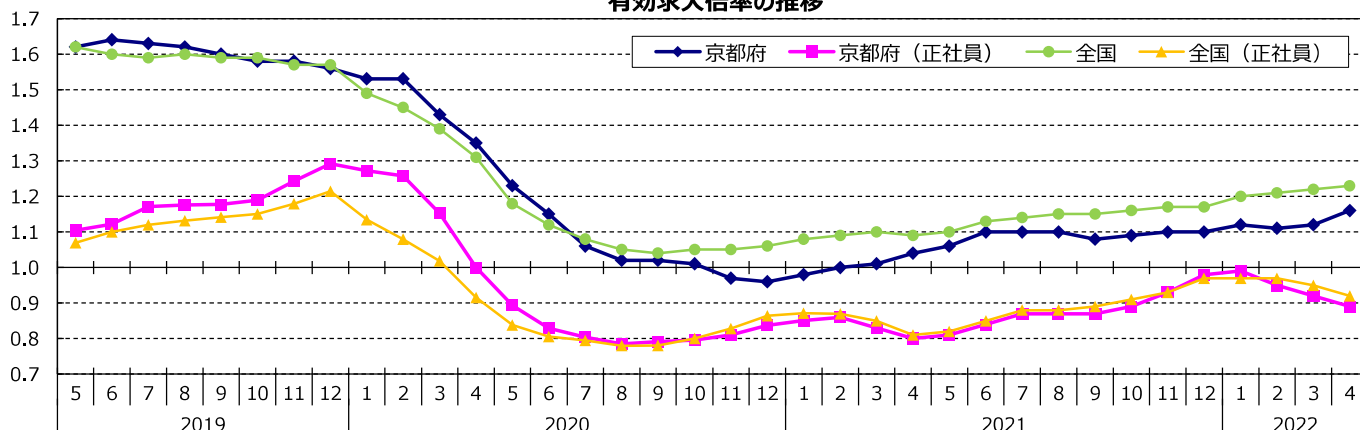
注2：毎年1月結果公表時、季節調整替に伴い、有効求人倍率及び前月差は過去に遡って改訂している。

注3：前年（同月）差は原数値。

注4：rは修正値

資料出所 厚生労働省、厚生労働省京都労働局

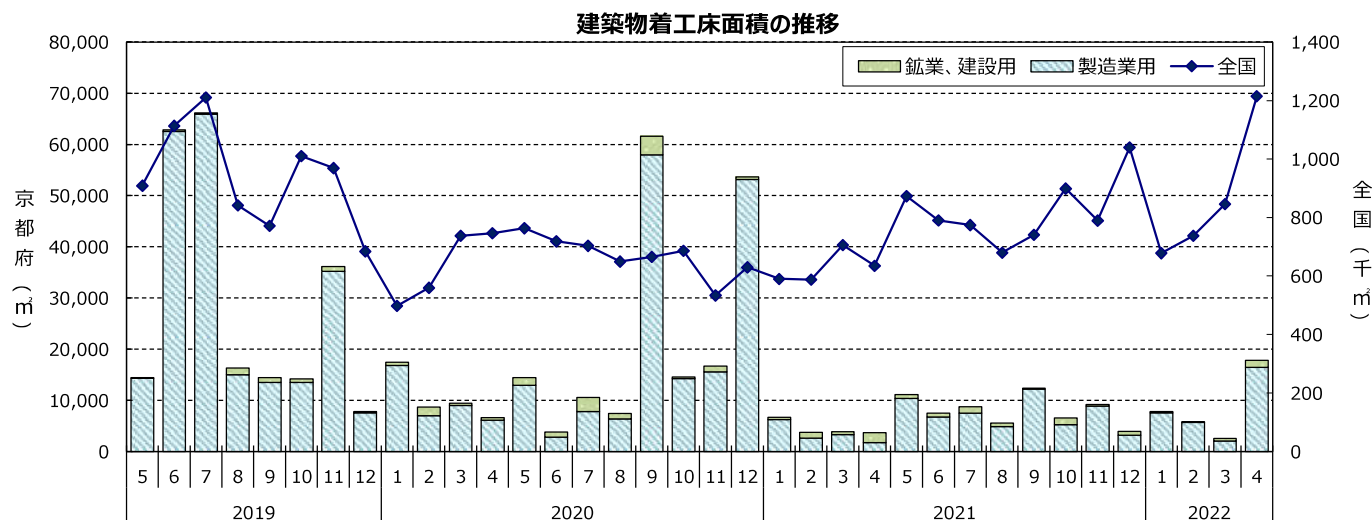
有効求人倍率の推移



設備投資

年度 年月	建築物着工床面積							
	京都府				全国			
	合計床面積	鉱業、建設用	製造業用	前年(同月)比	合計床面積	鉱業、建設用	製造業用	前年(同月)比
	㎡	㎡	㎡	%	㎡	㎡	㎡	%
2019	287,425	9,312	278,113	154.4	10,155,666	1,058,219	9,097,447	82.6
2020	203,572	14,503	189,069	70.8	7,981,538	1,138,932	6,842,606	78.6
2021	84,904	8,914	75,990	41.7	9,483,538	1,042,258	8,441,280	118.8
2019 5	14,452	158	14,294	52.3	908,775	69,797	838,978	79.8
6	62,844	283	62,561	1,140.1	1,113,184	106,062	1,007,122	100.8
7	66,161	261	65,900	333.6	1,210,461	85,907	1,124,554	92.6
8	16,288	1,290	14,998	49.1	841,435	72,575	768,860	86.2
9	14,437	949	13,488	207.3	771,803	118,040	653,763	69.4
10	14,196	646	13,550	54.2	1,010,480	66,399	944,081	90.2
11	36,126	927	35,199	221.6	968,880	86,184	882,696	102.7
12	7,834	284	7,550	120.1	684,645	82,337	602,308	77.4
2020 1	17,437	613	16,824	129.4	497,977	63,465	434,512	46.8
2	8,679	1,678	7,001	118.8	559,505	54,228	505,277	67.6
3	9,455	475	8,980	83.3	737,272	170,731	566,541	95.4
4	6,618	496	6,122	33.9	746,844	106,036	640,808	87.7
5	14,444	1,491	12,953	99.9	763,194	107,752	655,442	84.0
6	3,783	970	2,813	6.0	718,248	135,233	583,015	64.5
7	10,543	2,772	7,771	15.9	703,350	124,542	578,808	58.1
8	7,430	1,080	6,350	45.6	649,526	89,359	560,167	77.2
9	61,585	3,594	57,991	426.6	665,366	110,497	554,869	86.2
10	14,545	299	14,246	102.5	686,580	82,675	603,905	67.9
11	16,661	1,128	15,533	46.1	534,093	84,945	449,148	55.1
12	53,651	539	53,112	684.8	630,087	84,298	545,789	92.0
2021 1	6,708	439	6,269	38.5	590,309	71,953	518,356	118.5
2	3,745	1,156	2,589	43.2	588,030	70,260	517,770	105.1
3	3,859	539	3,320	40.8	705,911	71,382	634,529	95.7
4	3,683	1,949	1,734	55.7	635,368	99,479	535,889	85.1
5	11,124	766	10,358	77.0	872,640	109,511	763,129	114.3
6	7,467	680	6,787	197.4	790,688	119,421	671,267	110.1
7	8,778	1,315	7,463	83.3	774,744	99,975	674,769	110.2
8	5,587	743	4,844	75.2	680,038	73,986	606,052	104.7
9	12,361	145	12,216	20.1	741,151	78,282	662,869	111.4
10	6,560	1,282	5,278	45.1	898,970	77,796	821,174	130.9
11	9,192	320	8,872	55.2	789,560	71,725	717,835	147.8
12	3,932	768	3,164	7.3	1,039,593	118,772	920,821	165.0
2022 1	7,830	251	7,579	116.7	677,930	50,963	626,967	114.8
2	5,850	185	5,665	156.2	737,119	68,349	668,770	125.4
3	2,540	510	2,030	65.8	845,737	73,999	771,738	119.8
4	17,817	1,359	16,458	483.8	1,215,099	103,902	1,111,197	191.2

資料出所 国土交通省（建築動態統計）

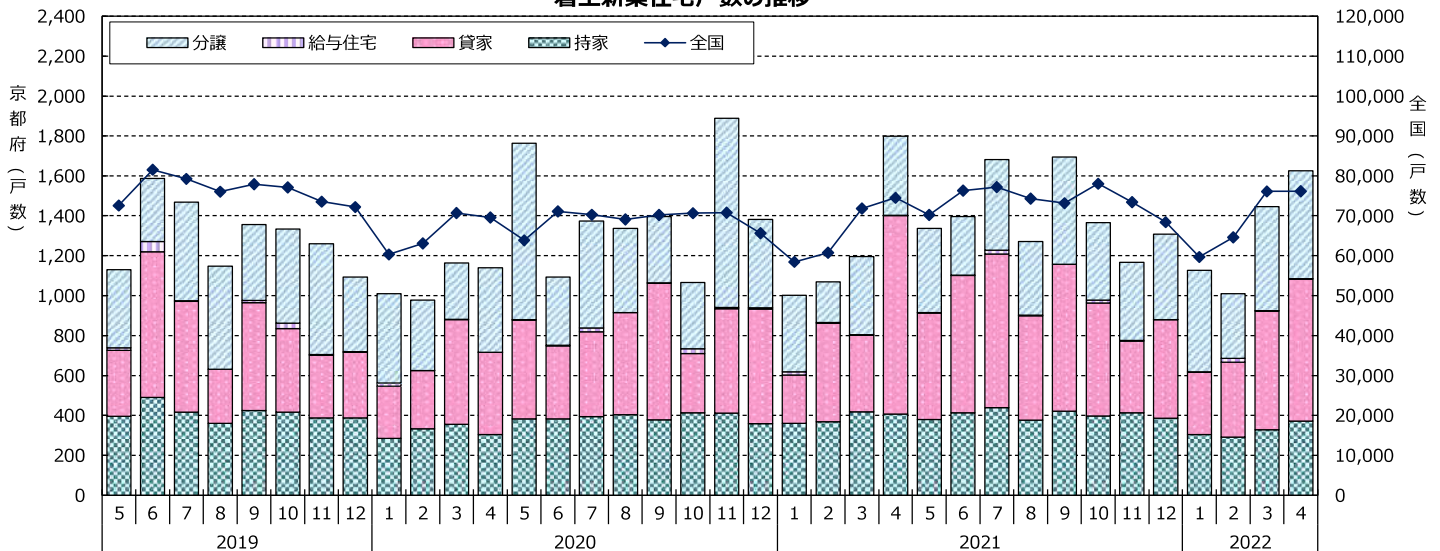


住宅投資

年度 年月	着工新築住宅戸数									
	京都府					全国				
	合計戸数	持家	貸家	給与住宅	分譲	前年（同月）比	合計戸数	前年（同月）比		
2019	15,051	4,706	5,031	132	5,182	98.2	883,687	92.7		
2020	15,707	4,576	5,410	82	5,639	104.4	812,164	91.9		
2021	16,602	4,553	6,950	68	5,031	105.7	865,909	106.6		
2019	5	1,130	396	329	13	392	65.5	72,581	91.3	
	6	1,587	490	730	51	316	151.1	81,541	100.3	
	7	1,468	417	555	3	493	104.3	79,232	95.9	
	8	1,148	360	271	0	517	98.0	76,034	92.9	
	9	1,356	424	542	10	380	107.8	77,915	95.1	
	10	1,333	417	417	27	472	103.8	77,123	92.6	
	11	1,261	387	316	2	556	115.8	73,523	87.3	
	12	1,094	388	328	3	375	99.5	72,174	92.1	
	2020	1	1,010	285	261	17	447	71.9	60,341	89.9
		2	978	333	292	1	352	96.0	63,105	87.7
		3	1,163	356	523	2	282	91.1	70,729	92.4
		4	1,140	304	412	1	423	74.9	69,568	87.6
5		1,763	383	495	1	884	156.0	63,839	88.0	
6		1,094	383	366	2	343	68.9	71,101	87.2	
7		1,373	395	424	19	535	93.5	70,244	88.7	
8		1,338	404	512	0	422	116.6	69,101	90.9	
9		1,397	378	685	1	333	103.0	70,186	90.1	
10		1,066	412	298	25	331	80.0	70,685	91.7	
11		1,888	411	524	6	947	149.7	70,798	96.3	
12		1,382	359	574	7	442	126.3	65,643	91.0	
2021	1	1,001	360	243	15	383	99.1	58,448	96.9	
	2	1,069	369	494	2	204	109.3	60,764	96.3	
	3	1,196	418	383	3	392	102.8	71,787	101.5	
	4	1,798	407	995	1	395	157.7	74,521	107.1	
	5	1,338	379	535	1	423	75.9	70,178	109.9	
	6	1,397	412	689	2	294	127.7	76,312	107.3	
	7	1,681	440	769	18	454	122.4	77,182	109.9	
	8	1,271	376	523	4	368	95.0	74,303	107.5	
	9	1,694	421	735	1	537	121.3	73,178	104.3	
	10	1,366	397	566	15	388	128.1	78,004	110.4	
	11	1,167	413	360	2	392	61.8	73,414	103.7	
	12	1,308	386	493	1	428	94.6	68,393	104.2	
2022	1	1,127	303	314	2	508	112.6	59,690	102.1	
	2	1,009	291	376	19	323	94.4	64,614	106.3	
	3	1,446	328	595	2	521	120.9	76,120	106.0	
	4	1,625	371	712	2	540	90.4	76,179	102.2	

資料出所 国土交通省（建築着工統計）

着工新築住宅戸数の推移



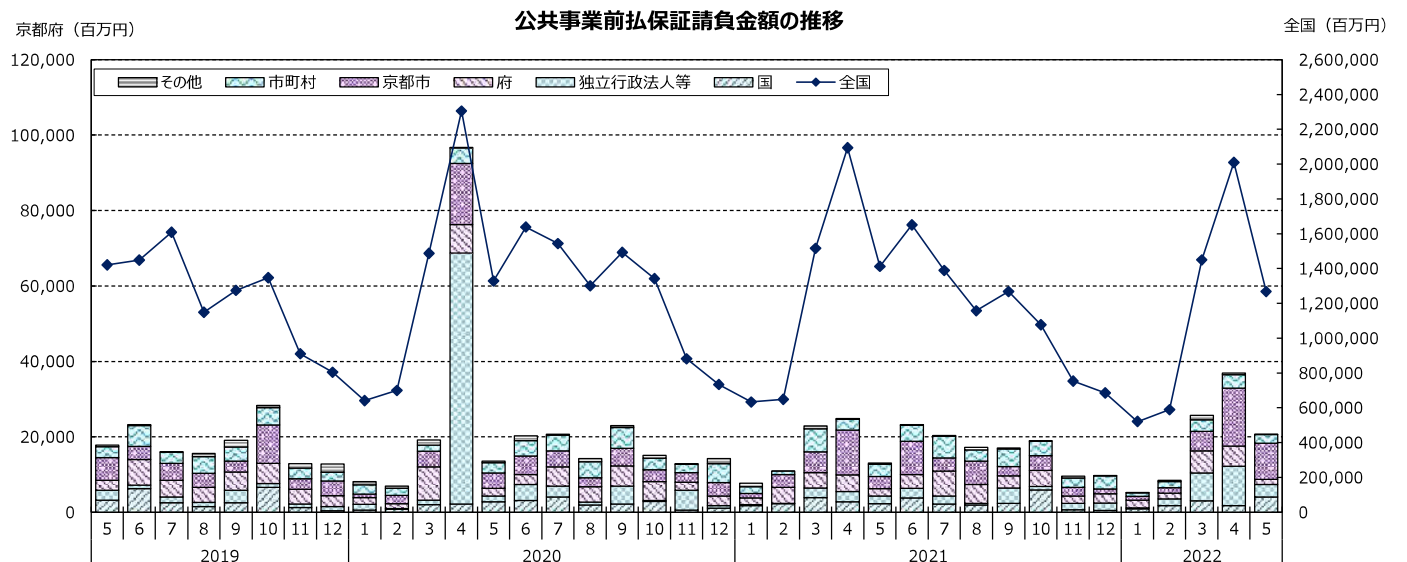
公共投資

年度 年月	公共工事前払保証請負金額									
	京都府								全国	
	合計金額	国	独立行政 法人等	府	京都市	市町村	その他	前年(同 月)比	金額	前年(同 月)比
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2019	210,266	104.2	15,025,453	106.8
2020	272,064	129.4	15,365,760	102.3
2021	193,357	128.9	14,050,279	91.4
2019 5	17,802	3,155	2,714	2,589	6,083	2,813	446	113.6	1,420,424	110.5
6	23,241	6,237	974	6,793	3,463	5,525	248	151.0	1,447,886	101.0
7	15,978	2,515	1,549	4,419	4,525	2,880	88	92.7	1,609,148	128.5
8	15,616	1,507	1,097	3,995	3,689	4,470	855	163.6	1,149,320	102.2
9	19,098	2,551	3,301	4,780	2,925	3,714	1,825	142.0	1,275,097	104.6
10	28,319	6,561	1,027	5,403	10,118	4,593	614	167.6	1,348,013	105.1
11	12,843	1,215	940	3,982	2,714	2,784	1,205	96.5	911,008	111.3
12	12,802	362	1,146	2,912	3,849	2,319	2,211	74.1	803,829	96.4
2020 1	8,141	597	1,528	1,736	985	2,410	883	93.1	641,493	109.6
2	6,943	804	170	1,273	2,201	1,885	609	90.6	699,373	94.6
3	19,189	2,066	1,142	8,797	4,169	1,605	1,408	93.5	1,486,989	112.9
4	96,698	2,141	66,528	7,593	16,260	4,053	120	319.3	2,305,373	103.2
5	13,543	2,801	1,557	1,935	4,061	2,785	402	76.1	1,329,099	93.6
6	20,270	3,138	4,271	2,568	4,902	4,090	1,298	87.2	1,638,557	113.2
7	20,712	3,990	2,977	5,057	4,202	4,242	241	129.6	1,543,232	95.9
8	14,206	1,923	777	4,034	2,443	4,214	813	91.0	1,300,934	113.2
9	22,989	2,176	4,793	5,319	4,655	5,507	536	120.4	1,493,153	117.1
10	15,088	2,890	246	5,016	3,130	3,062	742	53.3	1,342,639	99.6
11	12,842	573	5,238	2,153	2,537	2,169	170	100.0	881,367	96.7
12	14,208	1,098	628	2,520	3,555	5,078	1,327	111.0	734,509	91.4
2021 1	7,732	1,728	313	1,808	1,111	1,780	989	95.0	632,825	98.6
2	10,917	2,213	165	4,226	3,378	917	16	157.2	648,481	92.7
3	22,856	3,909	2,543	4,081	5,444	6,117	759	119.1	1,515,584	101.9
4	24,827	2,807	2,678	4,463	11,842	2,848	187	25.7	2,094,048	90.8
5	13,082	2,278	1,984	1,997	3,249	3,235	336	96.6	1,413,280	106.3
6	23,232	3,773	2,551	3,695	8,814	4,226	169	114.6	1,650,826	100.7
7	20,393	2,168	2,133	6,607	3,469	5,822	192	98.5	1,389,810	90.1
8	17,201	1,940	396	5,001	6,257	2,891	713	121.1	1,157,546	89.0
9	17,024	2,361	4,066	3,184	2,463	4,707	240	74.1	1,268,227	84.9
10	18,947	5,940	862	4,269	3,884	3,820	169	125.6	1,076,741	80.2
11	9,521	669	1,669	1,918	2,329	2,454	481	74.1	753,437	85.5
12	9,722	465	1,964	2,466	1,268	3,485	72	68.4	685,858	93.4
2022 1	5,192	919	250	2,012	1,046	918	46	67.1	520,876	82.3
2	8,465	1,699	1,882	1,475	1,437	1,632	338	77.5	589,722	90.9
3	25,746	3,014	7,377	5,880	5,158	3,076	1,238	112.6	1,449,902	95.7
4	36,927	1,744	10,465	5,323	15,388	3,537	468	148.7	2,010,515	96.0
5	20,699	4,078	3,213	1,454	9,613	2,269	69	158.2	1,267,150	89.7

注：当月の公表値については、百万円未満切り捨てのため、年度合計と合わない。

大型工事：京都市立芸術大学及び京都市立銅駝美術工芸高等学校移転整備工事（発注者：京都市）
鳥羽第3導水きょ公共下水道工事（発注者：京都市 水道局）
新名神高速道路富野工事（その2）（発注者：西日本高速道路（株）関西支社）

資料出所 公共工事前払保証統計：西日本建設業保証㈱



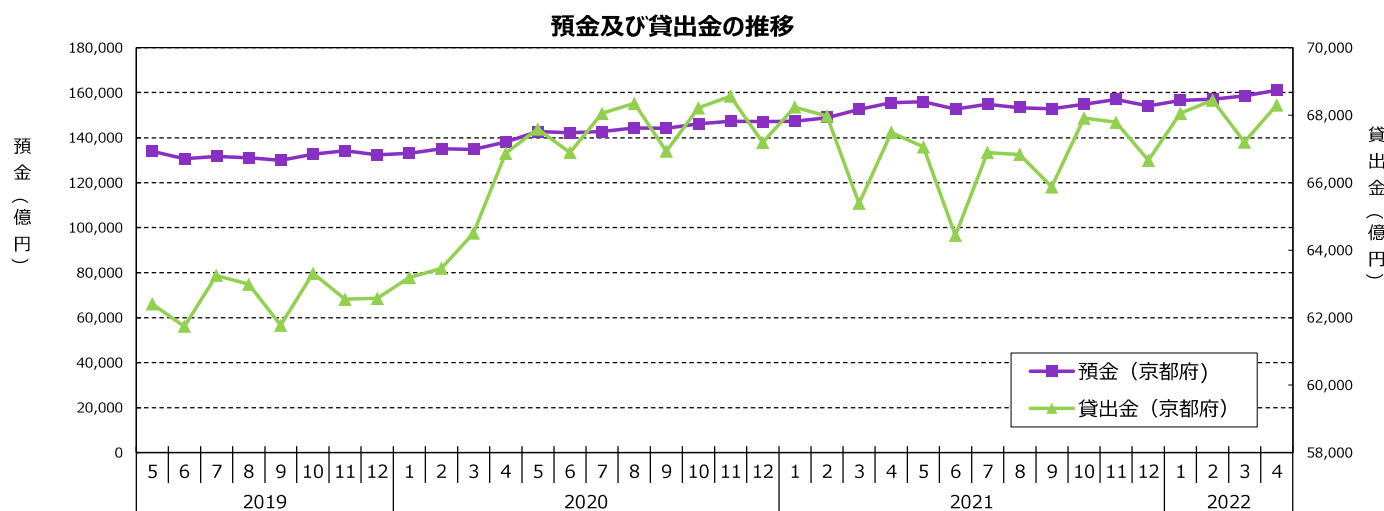
金融

年次 年月	預金				貸出金				
	京都府		全国		京都府		全国		
	金額	前年(同月)増減率	金額	前年(同月)増減率	金額	前年(同月)増減率	金額	前年(同月)増減率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
2019	132,492	2.8	7,957,736	2.6	62,577	2.1	5,090,765	1.8	
2020	147,141	11.1	8,726,773	9.7	67,198	7.4	5,363,837	5.4	
2021	154,196	4.8	9,038,435	3.6	66,662	△ 0.8	5,422,212	1.1	
2019	5	133,985	3.2	7,911,829	0.9	62,403	4.3	5,009,498	2.7
	6	130,619	0.7	7,877,406	1.1	61,743	2.1	5,027,719	2.3
	7	131,549	2.2	7,874,944	1.9	63,251	3.3	5,019,997	2.2
	8	131,109	2.2	7,864,518	2.0	62,989	2.1	5,020,350	2.2
	9	129,953	0.6	7,903,561	2.2	61,778	1.3	5,049,150	1.9
	10	132,629	2.7	7,931,793	2.6	63,317	3.3	5,037,697	2.1
	11	134,222	3.0	7,984,106	2.8	62,539	1.2	5,059,674	2.0
	12	132,492	2.8	7,957,736	2.6	62,577	2.1	5,090,765	1.8
2020	1	133,060	1.0	7,975,006	3.0	63,186	2.6	5,083,294	2.2
	2	135,025	2.1	7,991,991	3.4	63,460	3.7	5,085,919	2.2
	3	134,830	1.6	8,130,620	3.0	64,503	5.7	5,142,689	2.1
	4	138,032	3.7	8,291,998	4.7	66,866	6.1	5,231,702	3.9
	5	142,668	6.5	8,547,795	8.0	67,596	8.3	5,311,057	6.0
	6	142,184	8.9	8,587,957	9.0	66,895	8.3	5,334,821	6.1
	7	142,690	8.5	8,583,790	9.0	68,055	7.6	5,333,649	6.2
	8	144,338	10.1	8,628,261	9.7	68,353	8.5	5,328,774	6.1
	9	144,151	10.9	8,640,524	9.3	66,933	8.3	5,324,636	5.5
	10	146,199	10.2	8,640,363	8.9	68,213	7.7	5,321,915	5.6
	11	147,352	9.8	8,738,120	9.4	68,565	9.6	5,353,836	5.8
	12	147,141	11.1	8,726,773	9.7	67,198	7.4	5,363,837	5.4
2021	1	147,421	10.8	8,754,845	9.8	68,238	8.0	5,362,249	5.5
	2	148,976	10.3	8,789,969	10.0	67,981	7.1	5,377,667	5.7
	3	152,622	13.2	8,956,861	10.2	65,384	1.4	5,390,605	4.8
	4	155,572	12.7	9,007,565	8.6	67,493	0.9	5,378,659	2.8
	5	155,946	9.3	9,050,369	5.9	67,063	△ 0.8	5,372,159	1.2
	6	152,726	7.4	8,995,961	4.8	64,438	△ 3.7	5,365,052	0.6
	7	154,788	8.5	8,970,656	4.5	66,890	△ 1.7	5,368,013	0.6
	8	153,423	6.3	8,984,830	4.1	66,836	△ 2.2	5,359,266	0.6
	9	152,941	6.1	8,966,228	3.8	65,870	△ 1.6	5,374,690	0.9
	10	154,947	6.0	8,997,837	4.1	67,914	△ 0.4	5,372,933	1.0
	11	156,967	6.5	9,052,961	3.6	67,792	△ 1.1	5,393,533	0.7
	12	154,196	4.8	9,038,435	3.6	66,662	△ 0.8	5,422,212	1.1
2022	1	156,548	6.2	9,062,173	3.5	68,055	△ 0.3	5,409,126	0.9
	2	157,067	5.4	9,085,670	3.4	68,445	0.7	5,427,757	0.9
	3	158,604	3.9	9,240,133	3.2	67,206	2.8	5,483,397	1.7
	4	161,114	3.6	9,280,324	3.0	68,304	1.2	5,471,497	1.7

注1：年計は年末残高である。

注2：rは修正値。

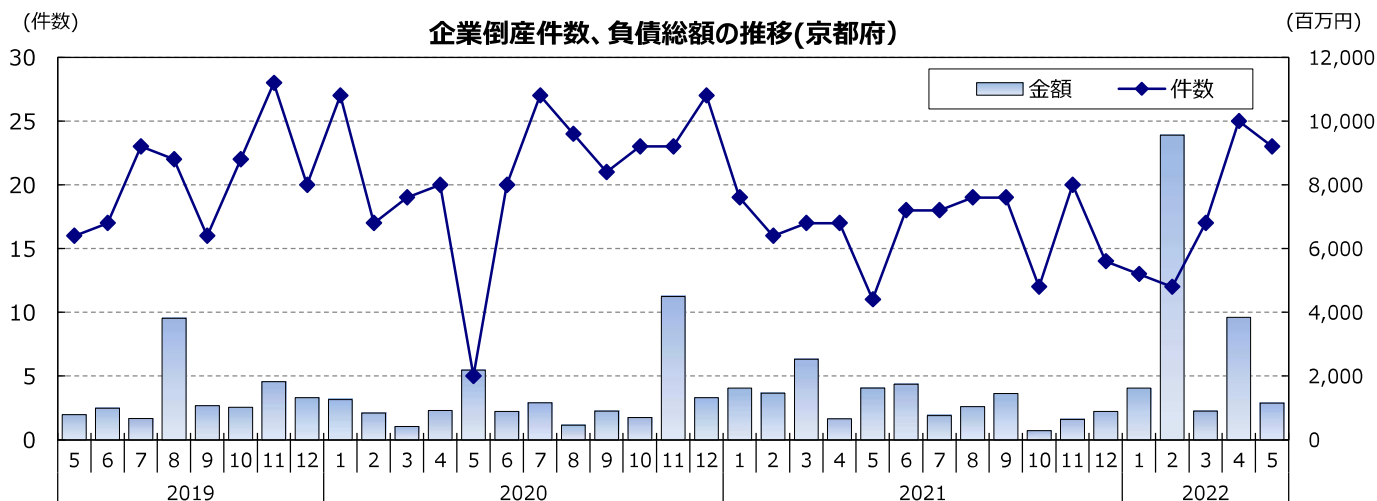
資料出所 日本銀行（都道府県別預金・現金・貸出金）



倒産

年次 年月	企業倒産件数(負債総額1千万円以上)				負債総額(負債総額1千万円以上)			
	京都府		全国		京都府		全国	
	件数	前年(同月)比	件数	前年(同月)比	金額	前年(同月)比	金額	前年(同月)比
		%		%	百万円	%	百万円	%
2019	240	88.6	8,383	101.8	14,831	65.9	1,423,238	95.8
2020	253	105.4	7,773	92.7	15,552	104.9	1,220,046	85.7
2021	200	79.1	6,030	77.6	14,715	94.6	1,150,703	94.3
2019 5	16	57.1	695	90.6	790	25.5	107,465	102.9
6	17	70.8	734	106.4	994	33.7	86,957	39.6
7	23	109.5	802	114.2	664	50.3	93,400	82.9
8	22	84.6	678	97.7	3,814	94.9	87,149	71.9
9	16	80.0	702	113.0	1,073	104.8	112,985	61.3
10	22	137.5	780	106.8	1,017	83.0	88,578	75.3
11	28	127.3	727	101.3	1,821	146.4	122,452	101.0
12	20	117.6	704	113.2	1,326	341.8	156,864	191.8
2020 1	27	128.6	773	116.1	1,265	147.4	124,734	74.1
2	17	94.4	651	110.7	842	80.0	71,283	36.6
3	19	95.0	740	111.8	415	49.3	105,949	109.1
4	20	117.6	743	115.2	916	158.2	144,990	135.6
5	5	31.3	314	45.2	2,189	277.1	81,336	75.7
6	20	117.6	780	106.3	886	89.1	128,816	148.1
7	27	117.4	789	98.4	1,163	175.2	100,821	107.9
8	24	109.1	667	98.4	460	12.1	72,416	83.1
9	21	131.3	565	80.5	903	84.2	70,740	62.6
10	23	104.5	624	80.0	698	68.6	78,342	88.4
11	23	82.1	569	78.3	4,496	246.9	102,101	83.4
12	27	135.0	558	79.3	1,319	99.5	138,518	88.3
2021 1	19	70.4	474	61.3	1,619	128.0	81,388	65.2
2	16	94.1	446	68.5	1,463	173.8	67,490	94.7
3	17	89.5	634	85.7	2,531	609.9	141,453	133.5
4	17	85.0	477	64.2	656	71.6	84,098	58.0
5	11	220.0	472	150.3	1,628	74.4	168,664	207.4
6	18	90.0	541	69.4	1,748	197.3	68,566	53.2
7	18	66.7	476	60.3	760	65.3	71,465	70.9
8	19	79.2	466	69.9	1,036	225.2	90,973	125.6
9	19	90.5	505	89.4	1,455	161.1	90,860	128.4
10	12	52.2	525	84.1	287	41.1	98,464	125.7
11	20	87.0	510	89.6	639	14.2	94,101	92.2
12	14	51.9	504	90.3	893	67.7	93,181	67.3
2022 1	13	68.4	452	95.4	1,620	100.1	66,940	82.2
2	12	75.0	459	102.9	9,560	653.5	70,989	105.2
3	17	100.0	593	93.5	900	35.6	169,673	120.0
4	25	147.1	486	101.9	3,844	586.0	81,253	96.6
5	23	209.1	524	111.0	1,152	70.8	87,380	51.8

資料出所 東京商工リサーチ



用語解説（50音順）

企業倒産件数

(株)東京商工リサーチが公表している指標。倒産した企業のうち負債総額1千万円以上の企業を対象としてカウントしている。

季節調整

原系列から、季節変動に伴う要因を取り除くこと。例えば、賞与支給月や年末年始に消費支出が増えるといった季節特有の要因を取り除くことである。

季節調整の手法としては、米国センサス局が開発した「移動平均型季節調整法（X-12-ARIMA）」などがある。この手法は、鉱工業指数、家計調査、有効求人倍率等さまざまな指標で活用されている。

客室稼働率

観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」に掲載されている指標の一つで、ホテルや旅館などの宿泊施設における全客室のうち実際に顧客に利用されている客室の割合を示している。

建築物着工床面積

国土交通省が公表している「建築動態統計調査（建築物着工統計）」に掲載されている指標の一つ。建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握するものである。

当資料では特に、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物」及び「製造業用建築物」を掲載している。

公共工事前払保証請負金額

西日本建設業保証株式会社が、公共工事前払金の保証をしたものを集計した指標の一つ。公共工事の発注動向を把握することを目的としており、公共工事の発注のほとんどをカバーし、他の統計と比較しても速報性に優れている。

鉱工業生産指数

経済産業省及び京都府が公表している「鉱工業指数」の一つで、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産活動の全体的な水準の推移を示す指標である。

実質賃金指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、物価の変動を加味した実質的な給与総額を示す指数。

消費者物価指数

消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するための指標。総務省統計局及び京都府が公表している。「総合指数」のほか、天候等の要因を受けて価格変動が大きくなる生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合指数」も公表されている。

常用雇用指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、雇用者数を指数化したもの。

なお、常用労働者とは「期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者」と、定義されているため、パートタイマーも含まれている。

総実労働時間指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、所定内労働時間と所定外労働時間の両方を含む指数。

着工新築住宅戸数

国土交通省が公表している「建築動態統計調査（住宅着工統計）」に掲載されている指標の一つ。着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して把握するものである。

定員稼働率

観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」に掲載されている指標の一つで、ホテルや旅館などの宿泊施設における収容定員に対する稼働率を示している。

百貨店・スーパー販売額

経済産業省が公表している「商業動態統計」に掲載されている指標の一つで、百貨店とスーパーの販売活動の動向を明らかにすることを目的としており、供給側（販売者側）から消費動向を把握しようとするものである。なお、需要側（消費者側）から消費動向を把握する統計としては、総務省「家計調査」等がある。

【既存店】

過去1年間に新たに開店、閉店等をした店舗を除いて、当年及び前年とも調査対象となった店舗。既存店ベースは、店舗数の増減による影響が取り除かれた数値で見ることができる。

有効求人倍率

厚生労働省が公表している「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」に掲載されている指標の一つ。有効求職者数に対する有効求人数の比率のこと。

預金・貸出金

日本銀行が公表している指標。金融機関（国内銀行、信用金庫等）における個人・法人を含むすべての預金と貸出金を月末時点で集計した数値。

<本資料の利用上の注意>

- 本資料は、官公庁、法人等の統計資料をもとに、京都府に関するデータを中心にとりまとめたものです。
- 統計によっては、公表済みの数値が遡及改定されることもあります。

<問い合わせ先>

〒602-8570
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府政策企画部企画統計課 情報分析係
TEL : 075-414-4483 FAX:075-414-4482

<ホームページ>

京都府政策企画部企画統計課
<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>

